



<https://www.tokaicarbon.co.jp>

〒107-8636
東京都港区北青山1-2-3 青山ビル
Tel: 03-3746-5100(代)

統合報告書 2021

技術と信頼で 未来に答えを

わたしたち東海カーボングループは、
サステナブルな社会の実現に向けて、環境保全に貢献する
先端素材と、顧客のニーズに応えるソリューションで、
価値創造の輪を広げていきます。



社会の中で。



飛行機のエンジン部品 [ファインカーボン]

製造過程でグラファイトが
使用されています。

ビルや橋の鉄骨 [黒鉛電極]

鉄骨のほとんどが黒鉛電極を
使った電気炉でリサイクルさ
れたものです。

車両やホイール [スメルティング&ライニング]

軽量化ニーズに応えるアルミ
ニウムを製練する際のカソード
(陰極)を提供しています。

自動車のタイヤ [カーボンブラック]

タイヤをより強く、より長持ち
させるために欠かせません。

建物のガラス [工業炉・関連製品]

エレマ発熱体などを使った工業炉
で表面加工されています。

電気自動車のバッテリー [負極材]

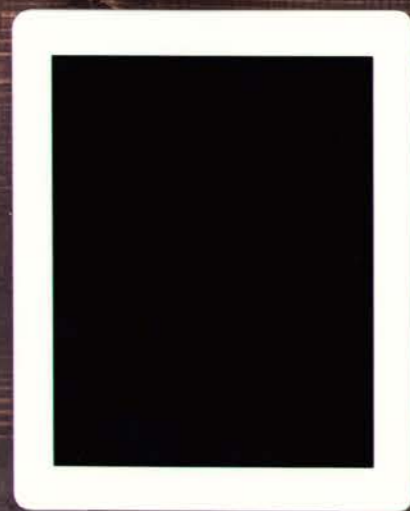
リチウムイオン電池の性能
アップと電気自動車の普及に
貢献しています。

生活の中で。



ステンレスバサミ
[黒鉛電極]

ステンレス鋼も黒鉛電極を使った電気炉で作られています。



パソコンの部品
[ファインカーボン]

製品の量産に必要な金型を作るための原型素材や、半導体製造装置用の部材として使用されています。



**新聞などの
黒色インク**
[カーボンブラック]

毎日読む新聞のインクや身近なプラスチックの調色にもカーボンブラックが使われています。



ソーラーパネル
[ファインカーボン]

パネルの素材として活躍しています。



東海カーボングループ 2021概要

主要パフォーマンスデータ

財務データ(連結)	2020	2021
売上高(百万円)	201,542	258,874
営業利益(百万円)	7,858	24,647
EBITDA(百万円)	35,262	54,518
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,019	16,105
ROIC(%)	1.6	4.8
EPS(円)	4.78	75.55
総資産(百万円)	224,815	256,570
設備投資額(百万円)	28,873	30,347

※ 東海カーボンのROIC = 営業利益(税引き後) ÷ 運転資本(売上債権 + 棚卸在庫 - 仕入れ債務) + 固定資産

非財務データ	2020	2021
従業員数(連結)	4,178人	4,289人
外国人従業員比率(連結)	69%	70%
総合職女性社員の割合(単体)	10.32%	10.17%
特許(単体)(出願件数を含む)	88件	81件
研究開発費(単体)	27億円	28億円
CO ₂ 排出量(連結)	2,232千tCO ₂	2,409千tCO₂
労働災害度数率(単体)	0.53	0.00

事業セグメントデータ

(百万円)

黒鉛電極事業	2020	2021
売上高	37,879	40,619
営業利益	▲5,766	▲400
EBITDA	▲2,274	4,162

カーボンブラック事業

	2020	2021
売上高	70,754	99,491
営業利益	3,192	8,783
EBITDA	10,171	14,868

ファインカーボン事業

	2020	2021
売上高	31,775	39,125
営業利益	6,647	9,611
EBITDA	11,802	15,199

スメルティング&ライニング事業

	2020	2021
売上高	36,421	49,696
営業利益	1,161	1,925
EBITDA	11,564	14,097

工業炉および関連製品事業

	2020	2021
売上高	13,873	18,019
営業利益	3,765	5,396
EBITDA	3,997	5,701

その他事業(摩擦材・負極材等)

	2020	2021
売上高	10,837	11,922
営業利益	298	754
EBITDA	832	1,313

目次

- 09 トップメッセージ
- 15 財務・非財務ハイライト
- 17 特集 | 脱炭素社会の実現に向けて
- 19 価値創造ストーリー
- 23 経営戦略
- 29 事業戦略
- 35 サステナビリティ
- 53 データ集
- 57 独立した第三者保証報告書



新たな長期ビジョンの 実現に向けて

「先端素材とソリューションで
持続可能な社会の実現に貢献する」という
大きな目標に向けて、
当社は新たな一歩を踏み出しました。

代表取締役社長

長坂 一

安定的な事業ポートフォリオに一步近づく

2021年を振り返ると、未曾有の災厄とも言えるコロナ禍から、世界の社会・経済がゆっくりとではありますが回復の歩みを始めた1年、と総括できるかと思えます。オミクロン株による感染再拡大、サプライチェーンの混乱、インフレ懸念の高まり等、社会・経済のかく乱要因もありましたが、当社は、中期経営計画T-2023の基本方針、「主力事業の成長軌道回帰」、「事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）」、「連結ガバナンス体制強化」に則り、事業活動を展開しました。

主力事業の一つ、黒鉛電極事業では、市況回復が想定よりも遅れたこともあり、2期連続の赤字計上を余儀なくされたものの、一足早く業況が回復したカーボンブラック事業では、前年比大幅な増収増益を果たしました。

事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）の一環として、リチウムイオン電池負極材事業の欧州展開に向けたプロジェクトを、欧州拠点と連携して推進する一方で、11月には、中国のカーボンブラック子会社東海炭素（天津）有限公司の売却を発表しました（2022年2月、売却完了）。

連結ガバナンス体制強化については、コロナ禍による往來の制約

もある中、過去数年で買収した複数の海外子会社のPMI推進を含めた、内部統制システム強化を図りました。より広い、ガバナンスという観点からは、改訂コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、取締役会や中核人材の管理職への登用等における多様性の向上、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った気候変動リスクの開示等、所要の対応を行いました。

また、当社が東証新市場区分における「プライム市場」上場維持基準に適合していることを確認した上で、8月31日の取締役会にて、「プライム市場」を選択することを決議しました（2022年4月、移行完了）。

これらの結果、2021年の連結業績は、期初の予想を上回る、売上高2,588億円（前期比28.4%増）、営業利益246億円（同313.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益161億円（同1,580.4%増）を計上し、主要経営指標としているROSは9.5%となりました。

電極・カーボンブラックという主力事業の成長軌道回帰は未だ道半ばではありますが、過去数年にわたり進めてきた海外M&Aの結果、市況変動に対する一定の抵抗力を備えた、安定的な事業ポートフォリオに、一步近づけたと考えています。

当社の覚悟と存在意義を 新長期ビジョンに込めて

当社は、このたび、「先端素材とソリューションで持続可能な社会の実現に貢献する」を新たな長期ビジョンとしました。喫緊の対応が求められる脱炭素の流れの中、事業領域を敢えて「炭素」に限定することなく、新たな事業領域にも果敢に挑戦する覚悟を示すとともに、「持続可能な社会の実現への貢献」を当社の存在意義として明確化したものです。

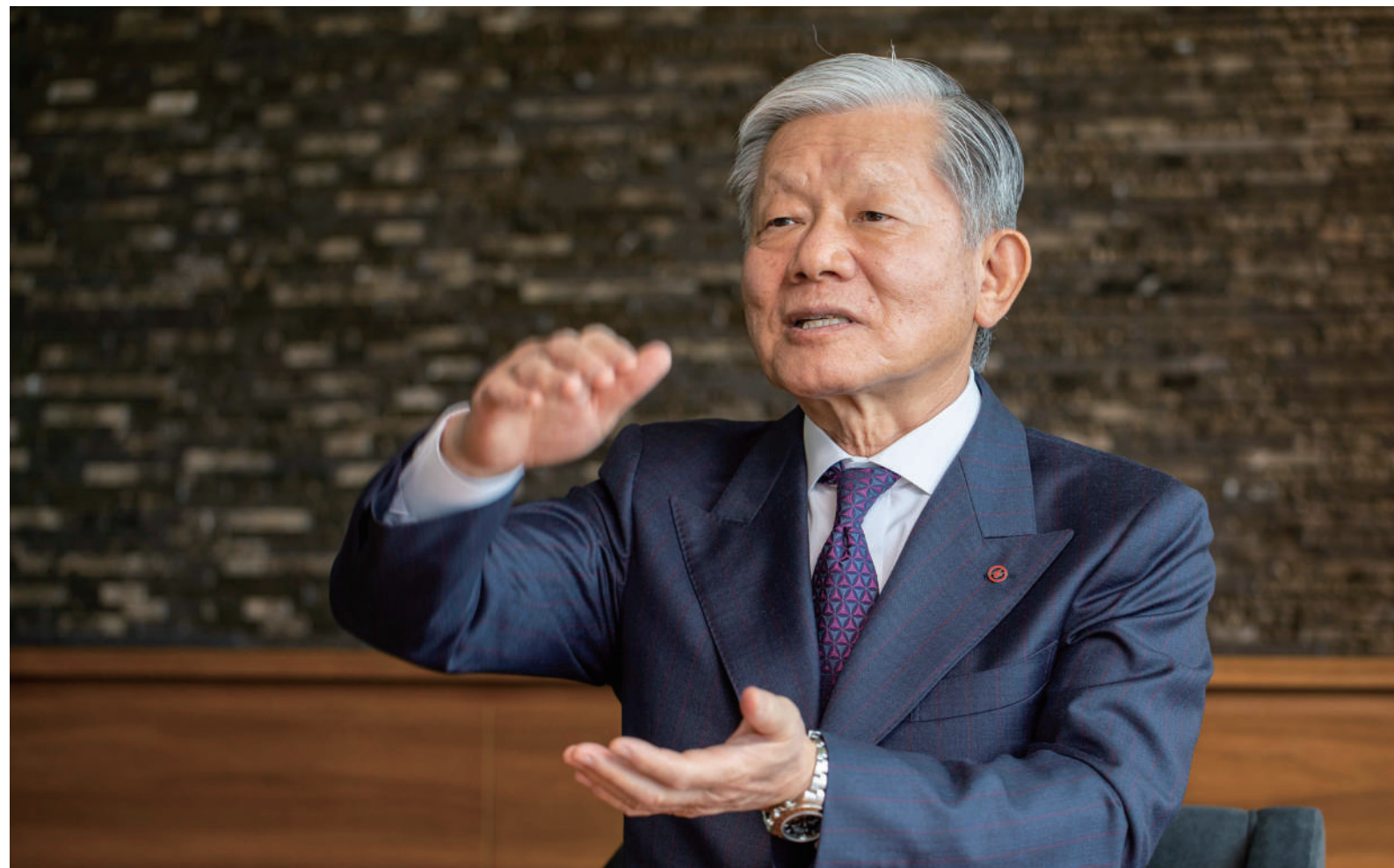
もちろん、祖業である黒鉛電極をはじめ、当社主力事業が炭素であることは、中期的に見ても変わりはないでしょう。しかしながら、持続可能な社会を追求する上で、化石燃料に依存した事業ポートフォリオは無視できないリスクとなりました。既存事業における脱炭素の取り組みを加速させる一方で、化石燃料とは無縁の新しい事業を当社事業ポートフォリオに加えていくことが重要になります。

サステナビリティを通じて、 中長期的な競争力を高める

当社は、2021年11月、取締役会決議を以て「サステナビリティ

基本方針」を制定・開示し、2022年1月、取締役会の任意の諮問機関としてサステナビリティ推進委員会を新設しました。サステナビリティに係る課題解決に向けて、当社としていかに取り組むべきか、議論を深めていきます。それらの議論を重ねる中で、誰もが経験したことのないウィズコロナ・脱炭素の世界で、当社が挑戦すべき新たな事業領域の絵姿が見えてくるのではないかと考えています。

2021年5月に、私をヘッドとしてスタートしたカーボンニュートラル推進プロジェクトについても2022年2月に、「カーボンニュートラル推進委員会」として再編、カーボンニュートラル対応に関する、グループ全体の司令塔の機能を担う組織体とするとともに、同委員会事務局として「カーボンニュートラル推進室」を新設しました。足元では、戦後最大の軍事危機と言われるロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴うサプライチェーン分断・エネルギー需給ひっ迫等の問題が顕在化し、脱炭素プロセスへの影響も取りざたされていますが、脱炭素の長期的トレンドを変えるには至らないでしょう。カーボンニュートラルは、単なるリスクとしてではなく、中長期的な当社競争力を左右する可能性の高いテーマとして、危機意識を持って取り組んでいきます。



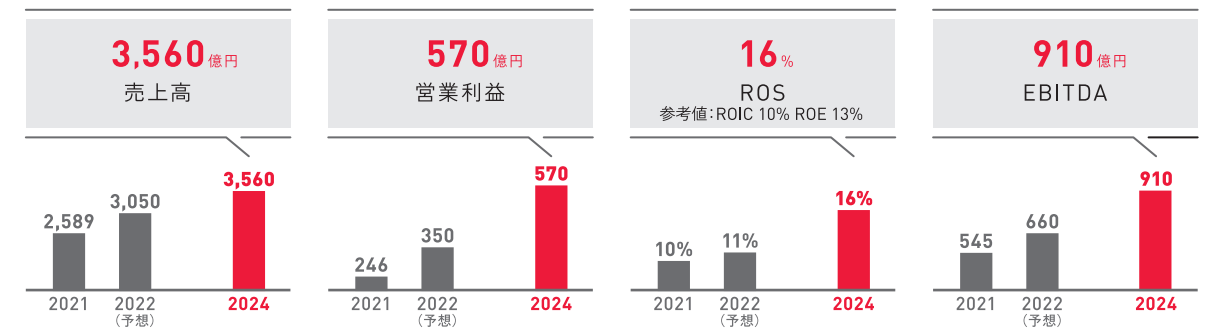
T-2024 基本方針

「主力事業の成長軌道回帰」による収益基盤の安定化、カーボンニュートラルやウィズコロナ等の環境変化を踏まえた事業の「選択と集中」、急速に進んだグローバル化に対応した「連結ガバナンス体制強化」を方針に掲げる。



T-2024 定量目標

主力事業の利益回復と成長市場への投資継続により達成を目指す。



※ ROS: Return on Sales = 売上高営業利益率(営業利益 ÷ 売上高)
 ※ 東海カーボンのROIC = 営業利益(税引き後) ÷ 運転資本(売上債権 + 棚卸在庫 - 仕入れ債務) + 固定資産

中期経営計画「T-2024」の狙い

新たな長期ビジョンの実現に向け、このたび発表した中期経営計画(2022-24年)が「T-2024」です。環境負荷の低さから注目される電炉鋼業界、拡大が見込まれる電気自動車(EV)も含めた自動車・タイヤ業界、AI・IoT等デジタル化の進展をにらむ半導体業界、EV等の軽量化ニーズに対応するアルミニウム業界等、

当社対面業界は「T-2024」の期間のみならず中長期的な成長が期待されます。このような経営環境を最大限活かしつつ、「T-2024」では2021年に開示した「T-2023」の基本方針である①主力事業の成長軌道回帰、②事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)、③連結ガバナンス体制強化を踏襲し、2024年に売上高3,560億円、営業利益570億円、ROS 16%、EBITDA 910億円を目指します。

主力事業の成長軌道回帰に向けて

T-2024開示時には想定していなかった、ロシアによるウクライナ侵攻という大きな不確定要因の影響分析にはさらなる精査が必要ですが、主力の電極・カーボンブラック事業は、ともに拡大が見込まれる対面業界の需要拡大要請にしっかりと応えていくことが何より重要です。加えてウクライナ危機の結果、今後とも懸念される原材料価格上昇を如何に機動的に価格に転嫁し、適正利潤を確保できるかも大きなポイントとなりますが、両主力事業が本来の成長曲線に乗り、収益力を回復できれば、当社業績は大きく底上げされます。

事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)

当社取締役会は、2021年11月に「事業ポートフォリオマネジメント基本方針」を決議し、自社の資本コストを踏まえた収益力・資本効率性の目標設定とモニタリングに加え、長期ビジョンとの整合性や中長期的な成長等の視点も加味し、事業ポートフォリオの方向性について、年次で取締役会で審議することとしました。先般の中国カーボンブラック子会社売却も、事業ポートフォリオ最適化の一環ではありますが、今後とも、事業・製品・品種・拠点といった様々な切り口から選択と集中を進めることにより、持続的な企業価値向上をもたらす事業ポートフォリオを追求し、2021年に4.8%にとどまったROIC(投下資本利益率)を、2024年には10%超に引き上げていきます。

連結ガバナンス体制強化

M&Aの結果、短期間で海外子会社が増えた当社にとって、連結ガバナンス体制強化は、引き続き喫緊の課題です。海外子会社自体の体制強化に加え、本社組織による横串機能強化、海外派遣社員の増員等、考えられる施策を総動員して取り組んでいきますが、同じくグループを挙げた取り組みが求められるカーボンニュートラル対応が、連結ガバナンス体制強化を促す効果を持つかもしれません。

経営環境を鑑みながら 事業ごとの課題に取り組む

業況回復が遅れている黒鉛電極事業については、脱炭素トレンド下での世界的な電炉シフトの中、大きく広がる収益機会を逃さず捉えられるよう、機動的な価格設定により適正利潤の確保を目指します。当社が強みを持つスーパーサイズ電極の比率を上げていくことで、競争優位性を維持しつつ顧客の需要に応えていきます。

今般、中国市場から撤退したカーボンブラック事業については、安定的な市場拡大が見込まれている米国・アジア市場に経営資源を集中していきます。当社の中でも、CO₂排出量が最も多い事業ですので、植物由来の原料の研究や原料リサイクル等、お客様とも連携したカーボンニュートラル対応も今後のポイントとなります。

ファインカーボン事業につきましても、5GやIoT、車のEV化にも支えられて好調が続くと見ております。Solid-SiC製フォーカスリングの生産拠点であるTokai Carbon Korea社を中心に業績は引き続き好調ですので増産対応にも取り組み、市場なりの成長にとどまらず、シェアアップにもチャレンジします。

スマルティング&ライニング事業は、年間約100億円ののれん償却負担に加え、原料・エネルギーコスト上昇等を保守的に見て、2022年営業利益予想はゼロに置いています。フランス拠点の採算改善等の課題があり、原料調達やエネルギーコスト上昇等、ウクライナ情勢の影響も懸念材料ではありますが、EV化の流れの中で、アルミの需要自体は好調ですので、長い目で見れば、期待の大きい事業です。

東海高熱工業で展開している工業炉も、ファインカーボン同様、半導体市場の拡大を背景に、安定的に高収益を確保しています。生産能力増強も図りつつ、一段の成長を目指します。

摩擦材事業については、従来の延長線上での取り組みでは、成長戦略が描きにくいと考えており、競争力を強化し、収益力を抜本的に向上させるべく、引き続き、踏み込んだ構造改革に取り組めます。

負極材事業は、申し上げました通り、欧州展開に向けて取り組んでおりますが、その中では、現地電池メーカー等、新規顧客獲得も課題となります。

資本的支出と営業キャッシュフローの見通し

当社は、T-2024の3年間に創出を目指す1,850億円の営業キャッシュフローのうち、1,140億円を、成長と事業継続投資に充てる計画です。中長期的な観点からの設備リニューアル投資に590億円、高ROICかつ成長性の高いファインカーボン、工業炉に約320億円の設備増強投資を計画するほか、環境投資についても200億円を充てる計画です。

安定的・継続的な株主還元を維持

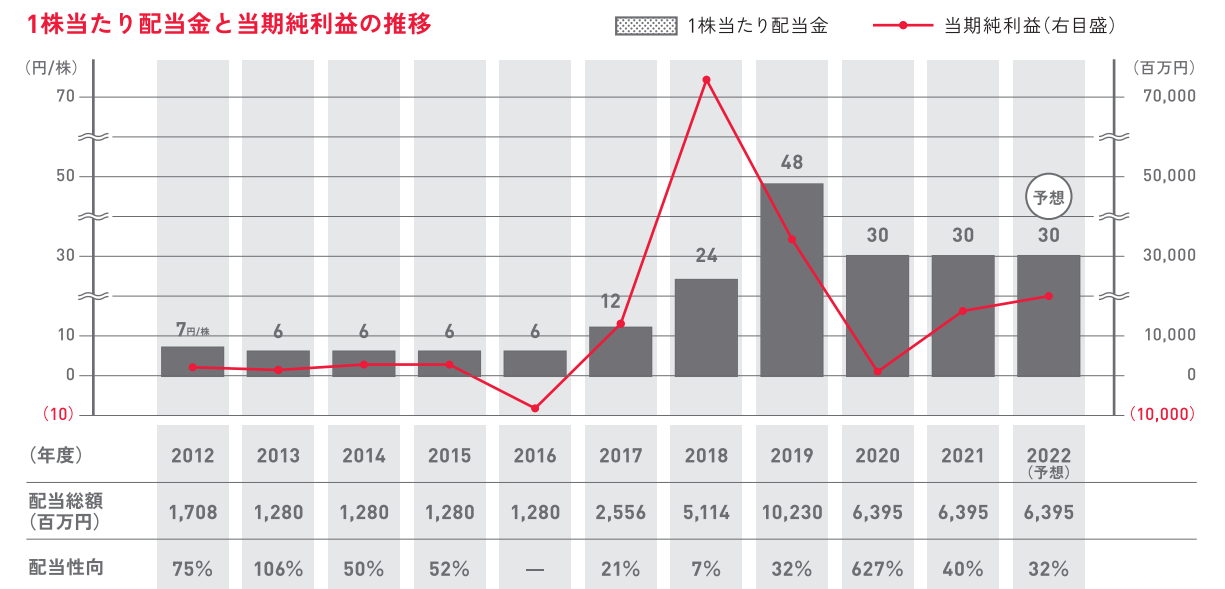
2021年配当については、前年同様の年間30円とさせていただきます。オミクロン株感染拡大や地政学リスクの高まりに伴う景気の下振れ懸念等、経営環境の不透明感は払拭できませんが、安定的・継続的な実施という観点から2022年の配当についても、年間30円を維持したいと考えています。



株主還元

配当性向目標30%を掲げつつ、安定的・継続的な配当を重視。自己株式取得は、経営環境、財務環境、成長投資、株価等を総合的に勘案し、株主還元の一手段として機動的に実施する。

1株当たり配当金と当期純利益の推移



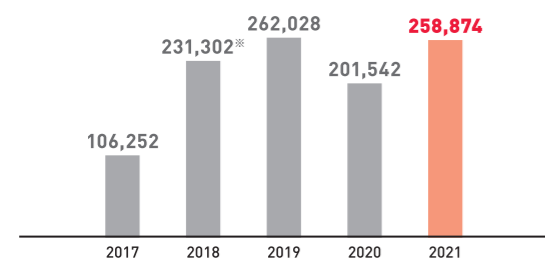
財務・非財務ハイライト

財務(連結)

売上高

258,874百万円

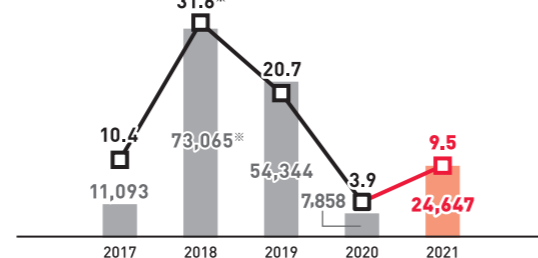
■売上高(百万円)



営業利益/ROS

24,647百万円 | **9.5%**

■営業利益(百万円) □ROS(%)

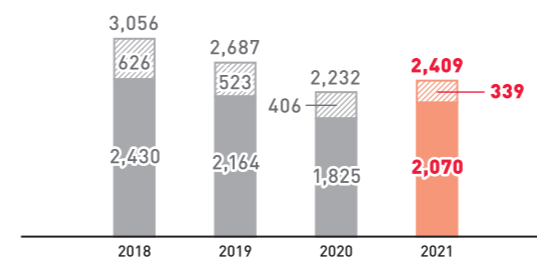


非財務

CO₂排出量(Scope1、Scope2)(連結)

2,409千tCO₂

■CO₂排出量(千t) ■Scope1 □Scope2



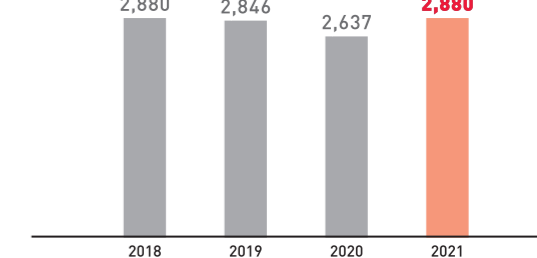
※算出方法等はP.17～P.18参照

取水量

パフォーマンスにおいて、水使用量は取水量に集約し、算出しております。

2,880千m³

■取水量(千m³)

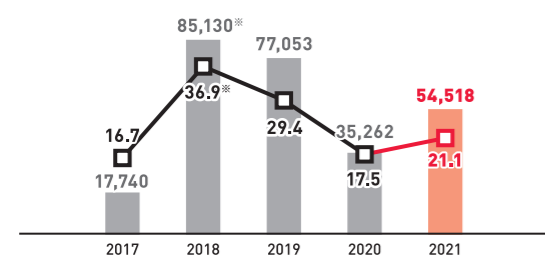


※集計対象期間:各年1月～12月
対象範囲:単体

EBITDA/EBITDAマージン

54,518百万円 | **21.1%**

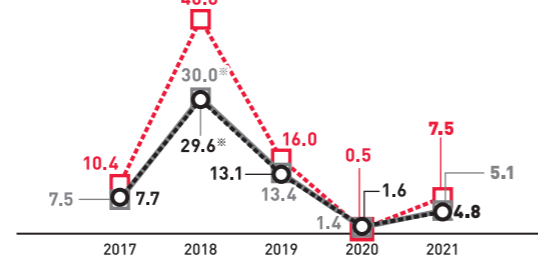
■EBITDA(百万円) □EBITDAマージン(%)



ROIC/ROA/ROE

4.8% | **5.1%** | **7.5%**

●●●ROIC(%) □ROA(%) ■■■ROE(%)

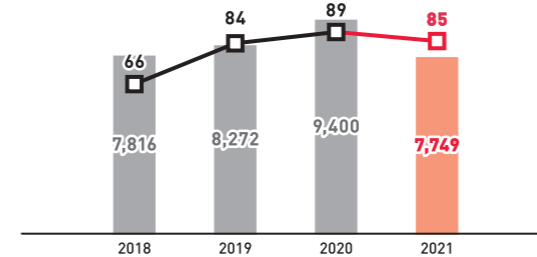


※東海カーボンのROIC = 営業利益(税引き後) ÷ 運転資本(売上債権 + 棚卸在庫 + 仕入れ債務) + 固定資産

廃棄物発生量/廃棄物の再資源化率

7,749t | **85%**

■廃棄物発生量(t) □廃棄物の再資源化率(%)

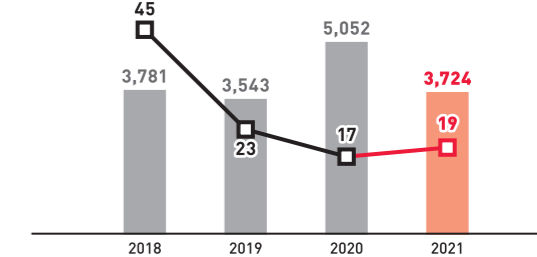


※集計対象期間:各年1月～12月
対象範囲:単体 + 主要国内子会社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)

廃棄物の委託処理量/廃棄物の最終処分率

3,724t | **19%**

■廃棄物の委託処理量(t) □廃棄物の最終処分率(%)

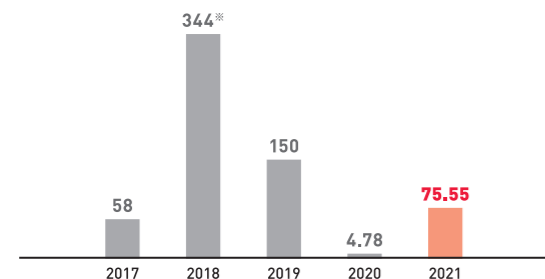


※集計対象期間:各年1月～12月
対象範囲:単体 + 主要国内子会社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)

EPS

75.55円

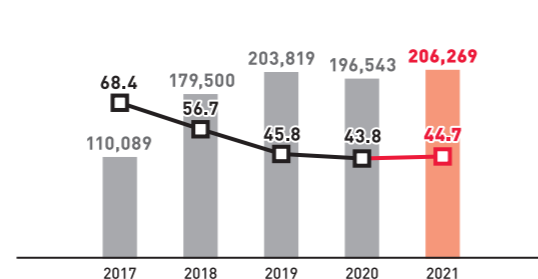
■EPS(円)



株主資本/自己資本比率

206,269百万円 | **44.7%**

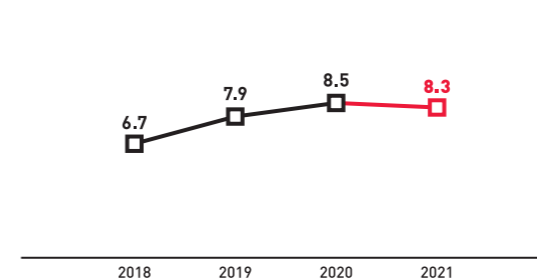
■株主資本(百万円) □自己資本比率(%)



女性社員比率

8.3%

■女性社員比率(%)

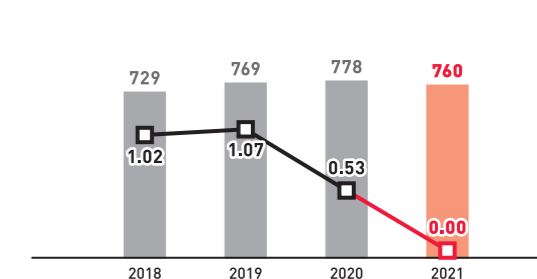


※対象範囲:単体
有期雇用労働者を除く

従業員数(単体)/労働災害度数率(単体)

760名 | **0.00**

■従業員数(名) □労働災害度数率



※度数率:延労働時間100万時間当たりの死傷者数で、労働災害の頻度を表しています。

※ Tokai Carbon Korea Co., Ltd.、Tokai Carbon CB Ltd. の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により、2018年の数値を遡及修正しています。

特集

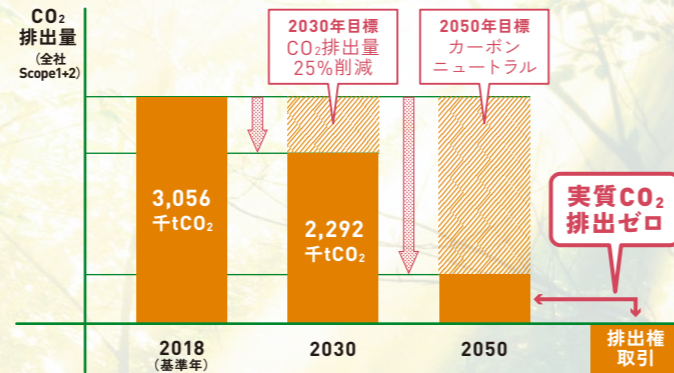
脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂総排出量削減に取り組んでいます。また、気候変動への対応を経営の重要課題として認識し、2021年11月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明。当社事業に及ぼす影響を把握した上で、脱炭素社会の実現に向けた対応を進めていきます。

東海カーボングループのCO₂排出量削減目標

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までにCO₂排出量25%削減(2018年比)を目指します。

※対象は連結の全生産拠点および本社・支店・研究所のScope1+Scope2。(但し、東海耀碳素(大連)有限公司、東海碳素(蘇州)有限公司、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、Tokai Carbon Italia S.R.L.は除く)



カーボンニュートラルに向けたロードマップ

既存技術を活用した削減への取り組みを推進し、2030年までのできるだけ早い時期にCO₂排出量25%削減を目指します。原材料では、天然由来原料や再生可能資源等の導入を検討しています。製造過程では、化石燃料から電気エネルギーへの

シフト、再生可能エネルギーの活用など燃料の転換や多様化を進めながら、省エネのための設備投資も実施していきます。さらに、新技術・イノベーションも積極的に活用しながら2050年にネットゼロを目指します。世界でCO₂排出量削減に向けた革新的な技術開発が進む中、本格的に実用化が期待される技術を積極的に導入していきます。

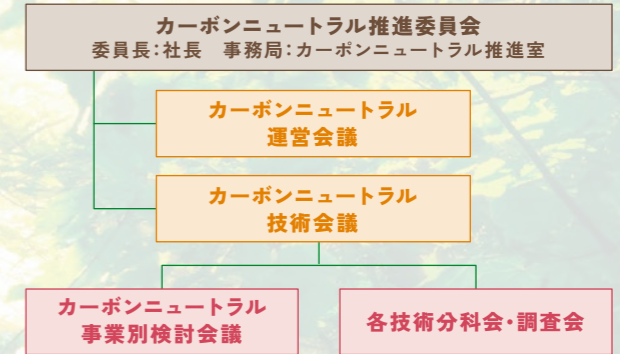


※ CCS: Carbon dioxide Capture and Storage = CO₂回収・貯留 ※ DAC: Direct Air Capture = 大気中のCO₂を直接回収して利用する技術
 ※ CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage = 分離・貯留したCO₂の利用技術

CO₂net-0

カーボンニュートラル推進体制

2021年5月に発足したカーボンニュートラル推進プロジェクトを、2022年2月「カーボンニュートラル推進委員会」として委員会化し、体制を強化しました。当社カーボンニュートラル対応の司令塔として全社方針・戦略を起案するとともに、課題や取り組みを可視化し、一元的に管理しています。本委員会のもと、各種関連会議や技術分科会・技術調査会を設置し、グループ競争力向上のための具体的な戦略・施策を事業部横断で進めていきます。



TCFD提言に沿った気候変動への対応

気候変動が事業に及ぼす影響をTCFD提言に沿って分析し、シナリオ分析結果とともに、TCFD提言の開示要求項目をホームページに開示しています。

気候変動への対応 <https://www.tokaicarbon.co.jp/sustainability/climate-change.html>

CO₂排出量 (Scope1、Scope2) (連結)

★ 第三者保証を取得したデータ

	2018年	2019年	2020年	2021年
CO ₂ 排出量(千tCO ₂)	3,056	2,687	2,232	2,409★
Scope1(千tCO ₂)	2,430	2,164	1,825	2,070★
Scope2(千tCO ₂)	626	523	406	339★

CO₂排出量 (Scope1、Scope2) の算出方法

対象範囲

対象範囲は、連結の全生産拠点および本社・支店・研究所(但し、東海耀碳素(大連)有限公司、東海碳素(蘇州)有限公司、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、Tokai Carbon Italia S.R.L.は除く)。

集計対象期間

	国内	海外
エネルギー起源	2020年までは4月~翌年3月(東海高熱工業は1月~12月)、2021年は1月~12月	1月~12月
非エネルギー起源	1月~12月	1月~12月

算出方法

Scope1: 企業活動によるCO₂の直接排出量(CO₂以外のGHG排出量は除く)として、エネルギー起源および非エネルギー起源(工業プロセスによる排出)を集計。なお、非エネルギー起源CO₂排出量は、原則として原料・副資材の使用量と製品・廃棄物の収支より算出(海外の一部の工場は、排ガスの実測値(排出口から採取されたCO₂濃度、流量、稼働時間)から算出)。

Scope2: 企業活動のエネルギー利用にともなうCO₂の間接排出量。

● GHGプロトコルのマーケット基準手法を採用。国内は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の排出係数を利用。海外は電気事業者が公表している排出係数(但し、一部の工場は国・地域で公表している最新の排出係数)を利用。

価値創造プロセス

ウィズコロナ、DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速、カーボンニュートラルへの対応、地政学リスクの高まり、人権への配慮やダイバーシティといった外部環境の変化を「留意すべきパラダイムシフト」として捉え、わたしたちは、競争優位の源泉となる経営資源を活用して持続可能な社会の実現に貢献する様々な価値を創造することを通じて、さらに強固な信頼の絆を築いていきたいと考えています。

01 INPUT 経営資源 ※2021年12月末時点

製造資本

製造拠点 **36**

熱処理設備能力 **237**千トン

人的資本

従業員数(連結) **4,289**人

外国人従業員比率 **70%**

知的資本

特許 **81**件 ※2021年出願件数を含む

研究開発費 **28**億円

財務資本

自己資本比率 **44.7%**

ネットD/Eレシオ **0.2**倍

格付 格付投資情報センター(R&I) **A⁻**

BUSINESS MODEL 02 価値創造に向けた取り組み

東海カーボンの強み

- 総合炭素メーカーとしてのビジネスポートフォリオ
- 技術力
- グローバル展開
- 顧客やサプライチェーンとの長期的リレーション

中期経営計画「T-2024」基本方針

- 主力事業の成長軌道回帰
- 事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)
- 連結ガバナンス体制強化

04 OUTCOME ステークホルダーに提供する価値

2030年に向けたビジョン

先端素材とソリューションで持続可能な社会の実現に貢献する

産業・社会インフラの発展
鉄、車、EV、半導体

CO₂排出ネットゼロへの貢献
2030年25%削減、2050年ネットゼロ目標

生活の安全性・利便性向上
タイヤ、IoT、AI機器

省エネルギー・CO₂抑制
電極、FC

循環型社会の発展
鉄リサイクル、カーボンリサイクル研究への貢献

OUTPUT 03 提供する商品・サービス

事業セグメント

黒鉛電極事業

カーボンブラック事業

ファインカーボン事業

スマルティング&ライニング事業

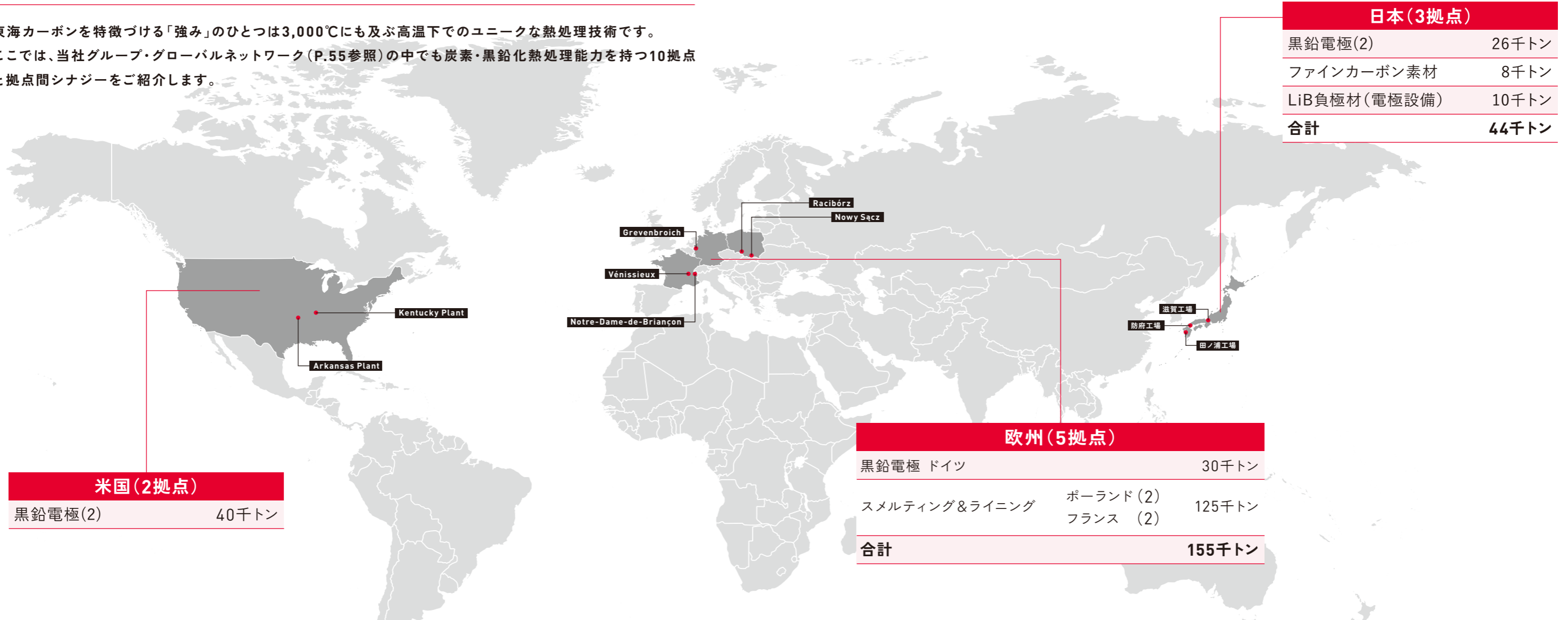
工業炉および関連製品事業

その他事業(摩擦材・負極材等)

グローバルに広がる東海カーボンの炭素・黒鉛化熱処理拠点

日・米・欧の3地域で拡大するグローバル需要に緻密に対応

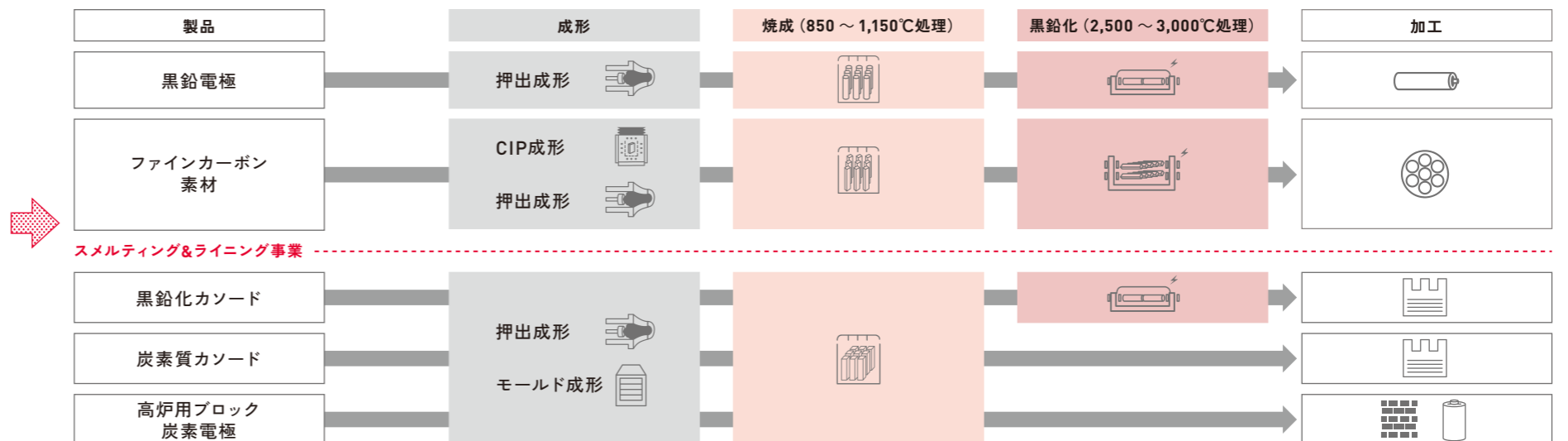
東海カーボンの特徴づける「強み」のひとつは3,000℃にも及ぶ高温下でのユニークな熱処理技術です。ここでは、当社グループ・グローバルネットワーク(P.55参照)の中でも炭素・黒鉛化熱処理能力を持つ10拠点と拠点間シナジーをご紹介します。



熱処理拠点におけるシナジー効果

黒鉛電極、ファインカーボン、スマルティング&ライニングの各事業は、取扱製品、対面業界とも異なりますが、“熱処理”はすべての事業に共通するプロセスです。これは、グループ内の技術的シナジーを産み、かつ今後の事業環境や社会情勢変化に沿った柔軟な製造対応を可能にするものです。最近では、欧州地域におけるEV用バッテリーの地産地消の動きを受けて、日本の負極材製造技術をフランスに移管し、フランスにある熱処理設備を活用して現地での負極材生産を目指すなどのシナジーを創出しています。

熱処理工程の流れ



東海カーボンの変革の歩み

当社グループは、徹底した構造改革による収益基盤確立の後、成長戦略へ軸足を移し、この数年で売上規模を2.5倍に成長させました。拡大したグローバル拠点とのシナジー効果を最大化させるためにガバナンス体制の強化を図り、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します。



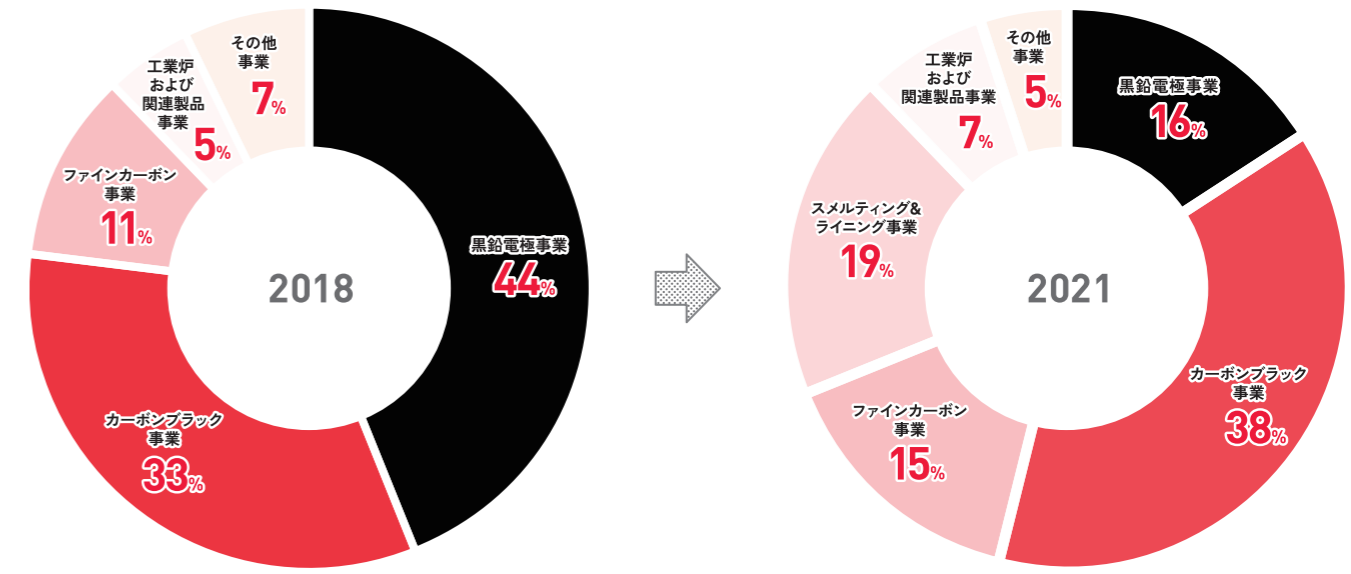
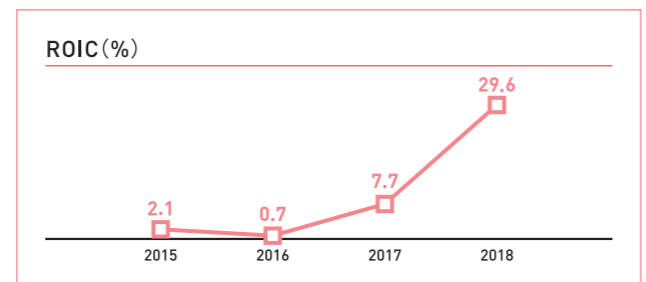
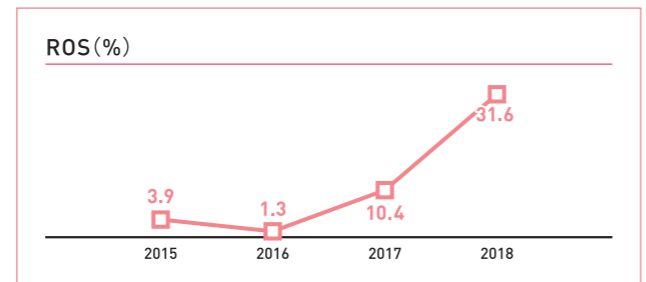
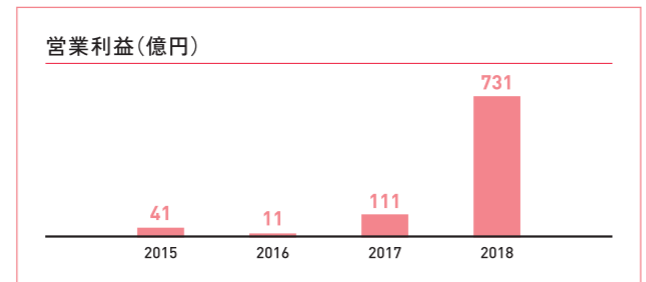
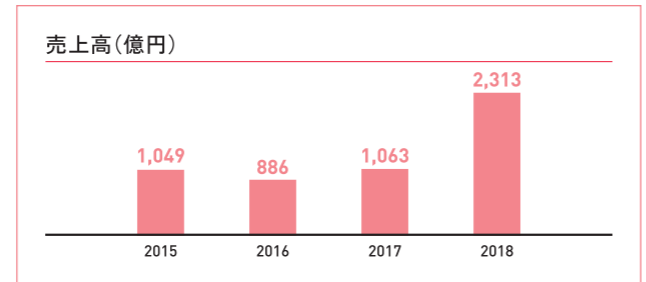
急激な市場の変化への対応が遅れたことで低成長、低利益率が続き、資産肥大化等の課題が浮き彫りとなりました。危機意識を持った当社は、2016年に徹底した事業再構築を実施。生産能力削減、要員適正化、固定資産圧縮、ノンコア事業からの撤退、在庫圧縮を含む施策に取り組み事業基盤を整備しました。

低迷していた黒鉛電極事業とファインカーボン事業の収益性を改善させ、カーボンブラック、工業炉等の事業領域拡大に向けて成長戦略へ軸足を移しました。黒鉛電極、ファインカーボン、カーボンブラックそれぞれの事業でM&Aを実施。事業環境好転の追い風もあり、売上高、営業利益のほか、ROIC等も大幅に改善しました。

黒鉛電極依存の事業構成から脱却するため、カーボンブラック事業の北米拠点への投資やファインカーボン事業への成長投資等により既存事業を強化しました。2019年にM&Aによりスメルティング&ライニング事業を開始し、翌年には同事業を強化することで、売上の拡大と事業ポートフォリオの健全化を進めました。

様々な成長分野を市場とすることで、事業環境の急速な変化にも強い体制を築き、中長期的な企業価値向上を目指します。

- 主な施策
- 要員適正化(100名早期退職)
 - 在庫圧縮(全部門で約130億円)
 - カーボンブラック生産能力削減
 - ファインカーボン生産能力削減
 - 遊休資産の売却(東海高熱)
 - 名古屋グリーンクラブ(ゴルフ練習場)事業からの撤退
 - 黒鉛電極事業の減損計上
 - 人材の活性化(事業部間の人材交流、スペシャリスト中途採用)



2018年パイチャート 2021年パイチャート

(億円)	2018	2019	2020	2021	2022(見通し)	T-2024(目標)
売上高	2,313	2,620	2,015	2,589	3,050	3,560
黒鉛電極	1,021	913	379	406	650	870
カーボンブラック	769	1,018	708	995	1,140	1,230
ファインカーボン	254	304	318	391	410	510
スメルティング&ライニング	—	147	364	497	530	620
工業炉および関連製品	114	126	139	180	200	210

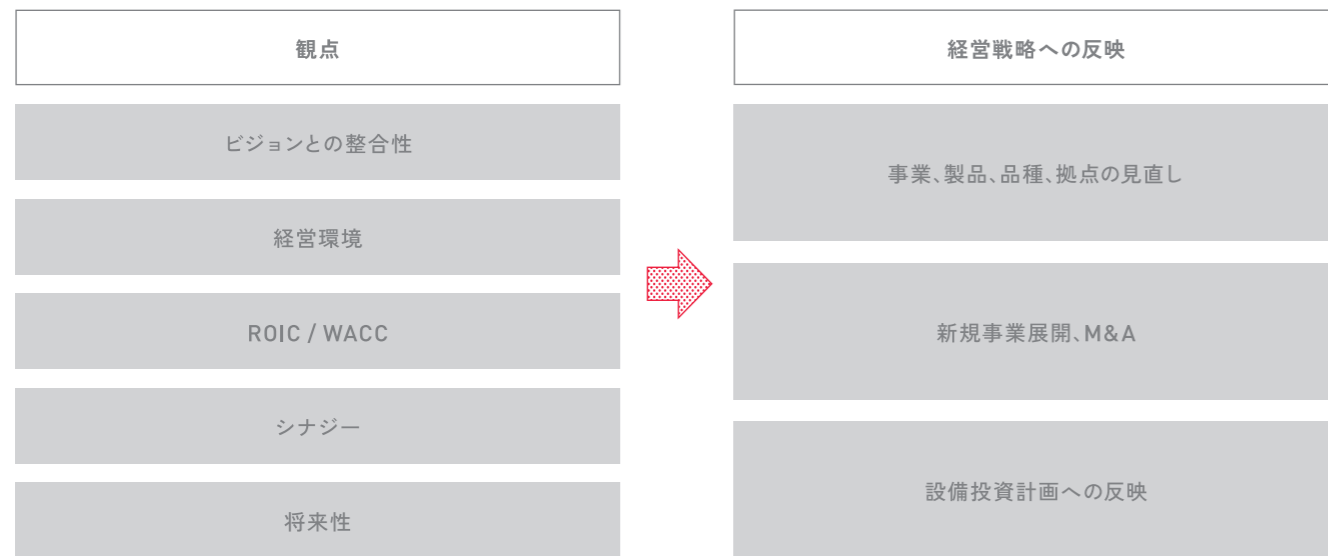
※ ROS: Return on Sales = 売上高営業利益率(営業利益 ÷ 売上高) ※ 東海カーボンのROIC = 営業利益(税引き後) ÷ 運転資本(売上債権 + 棚卸在庫 - 仕入れ債務) + 固定資産

事業ポートフォリオマネジメント

収益構造の安定化に向けた成長投資とM&Aによって主力事業依存型からの脱却を図り、現在では収益源が多様化しています。さらに、グループ全体の最適経営資源配分について、取締役会が年次で審議することで、中長期的な観点から企業価値の最大化を目指します。

事業ポートフォリオマネジメント

様々な観点から取締役会でグループ経営の全体最適を審議し、中長期的な観点で企業価値の最大化を目指します。



ROICによる資本効率マネジメント

2016年よりROICを用いた資本効率のセグメント別評価管理を開始しました。各事業の営業利益、生産性、CCC、原価等の改

善に向けた指標としています。成長事業において積極的な設備投資を実施する一方で、中長期的な観点からROICの継続的な向上を目指すなど、事業ポートフォリオ管理や経営資源配分の判断要素の一つとしてROICを重視しています。

長期的目線(資本効率の継続的向上)

当社グループの強みや事業間のシナジーを活かしながら、今後も継続的なポートフォリオの見直しを行っていきます。保有技術と市場の将来性を分析し、製品や技術を通じた社会貢献の可能

性について他企業とのアライアンスを含めて検討する方針です。特にカーボンニュートラルの潮流が加速する中、炭素をはじめとする既存事業に限定せず、サステナブルな社会への貢献のための価値提供を模索していきます。

ROIC中期目標 2024年までに10%達成 (中期経営計画T-2024)

2021年度のグループROICは4.8%となりました。黒鉛電極事業の市況回復遅れとスメルティング&ライニング事業ののれん償却がマイナス要素となりましたが、これら以外の事業セグメントは、コロナ禍からの業況回復が予想より早く、旺盛な半導体需要も

あったことから、今後も高い資本効率が継続する見通しです。中期経営計画T-2024で掲げたROIC 10%を目指し、黒鉛電極事業とスメルティング&ライニング事業の収益性引き上げに注力する一方、高ROIC・高成長が期待されるカーボンブラック、ファインカーボン、工業炉の各事業への積極的な投資により生産能力拡大を進め、業績向上を一層図ります。



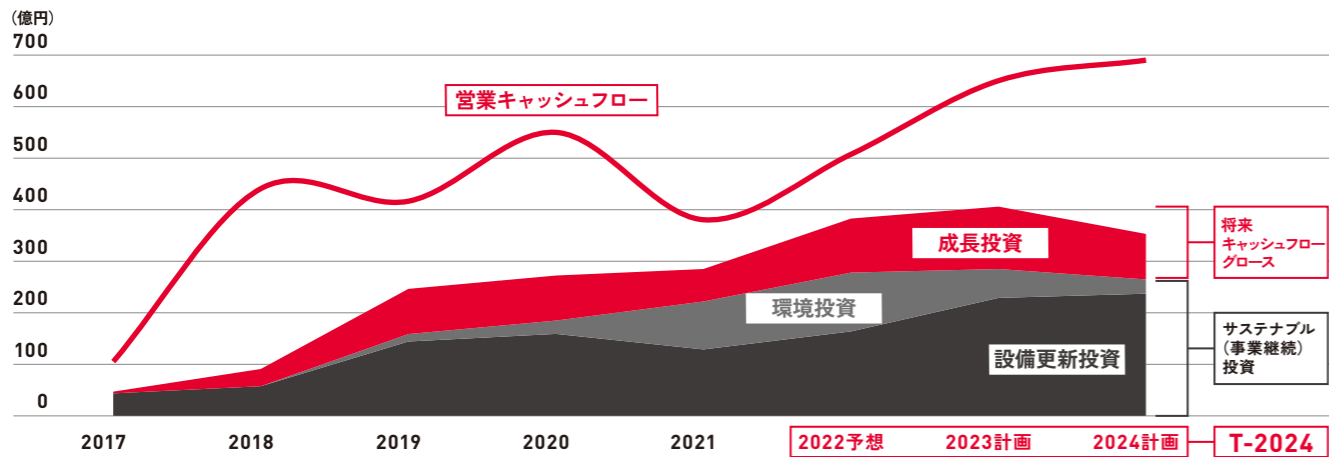
経営資源配分

長期ビジョンの達成には継続的な企業価値向上が不可欠です。事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため、グループ全体および事業セグメントごとの経営資源配分を常に見直し、事業・製品・品種・拠点の選択と集中を図ることで、経営資源配分の最適化を図ります。

資本的支出と営業キャッシュフローの見通し

中期経営計画T-2024の3年間で約1,140億円を成長と事業継続

資本的支出と営業キャッシュフローの見通し



投資に充てていきます。中長期的な観点から実施する設備のリニューアル投資に加え、高ROIC事業を中心とした成長投資に約320億円、カーボンブラック北米事業およびスメルティング&ライニング事業等への環境投資に約200億円を計画しています。

設備投資計画

成長投資においては、EV・AI・IoT関連需要を背景に今後も高い成長が期待できるファインカーボン事業のほか、工業炉および関連製品事業の段階的な増産対応を実施する計画です。スメルティング&ライニング事業では、欧州で高まるEV用電池材料のローカルサプライ需要に応えるべく、欧州拠点の負極材生産設備投資を実施します。日本で培った負極材製造技術と欧州拠点の大規模熟

処理設備を活用することで、EU当局からの補助金支援も受けながら、低コスト、高品質の製品製造を進めます。

主力事業であるカーボンブラックについては、引き続き旺盛なタイヤ需要に加え、地政学リスクの高まりによる地産地消化の進展により、需要地での需給ひっ迫が予想されます。こうした状況を鑑み、既存設備のフル稼働を継続できるような設備更新や環境対応投資を実施する予定です。

主要な投資計画一覧

	投資概算額3年累計	主要な投資事業	概算額(億円)	主な内容
成長投資	320億円	ファインカーボン	160	黒鉛素材生産能力増強、TCK増設工事等
		スメルティング&ライニング	60	負極材の欧州展開(EU当局からの補助金も活用)
		工業炉および関連製品	40	生産能力拡張
		その他(摩擦材・負極材等)	60	全体最適化、ボトルネック解消、開発品 他
環境投資	200億円	カーボンブラック	120	北米工場中心の環境対応
		スメルティング&ライニング	30	排脱装置 等
		カーボンニュートラル 他	50	
設備更新定期補修	590億円	黒鉛電極	130	設備リニューアル、高付加価値品シフト
		カーボンブラック	350	定期更新、大型リプレースメント案件 等
		ファインカーボン	30	一般改修
		スメルティング&ライニング	60	一般改修
その他	30億円	その他(摩擦材・負極材等)	20	一般改修
		情報システム 他	30	DX対応による業務効率化
合計	1,140億円			

*上記投資計画は、中期戦略等を示すものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

財務運営方針

格付の維持向上

発行体格付：A- [格付の方向性:安定的 → ポジティブ]

当社の事業ポートフォリオの充実や財務基盤の拡充を踏まえ、格付投資情報センター(R&I)より、格付の方向性が「安定的」から「ポジティブ」へ変更されました(2022年5月31日)。

Aゾーンとして問題ない収益力・キャッシュフロー創出力の確保に加え、複数の企業買収などで膨らんだ有利子負債に対応し、ハイブリッドファイナンスの活用などで財務リスクを抑制していることや、収益の改善効果や財務規律を重視する経営方針が寄与し、債務とキャッシュフローのバランスが改善方向にあることが評価されたものです。

キャッシュフローマネジメント

キャッシュフロー創出力と資本効率を高め、中長期での企業価値向上を目指します。資本効率の向上にあたっては、EBITDAの拡大とコスト削減のさらなる変革を通じてROIC 10%超を目指します。また、CCC 100日以下となる適正在庫管理の徹底などを通じてバランスシートマネジメントも同時に進めます。

	2019	2020	2021	T-2024
EBITDA(億円)	771	352	545	910
CCC(日)	171	207	158	147
ROIC(%)	13.4	1.6	4.8	10.0

※ 東海カーボンのROIC = 営業利益(税引き後) ÷ 運転資本(売上債権 + 棚卸在庫 - 仕入れ債務) + 固定資産

債務圧縮・D/E 0.0倍へ

将来に向けた投資余力を高めながら、ネットキャッシュに向けた手元流動性の確保と債務圧縮を推進していきます。また、適切なキャッシュ・

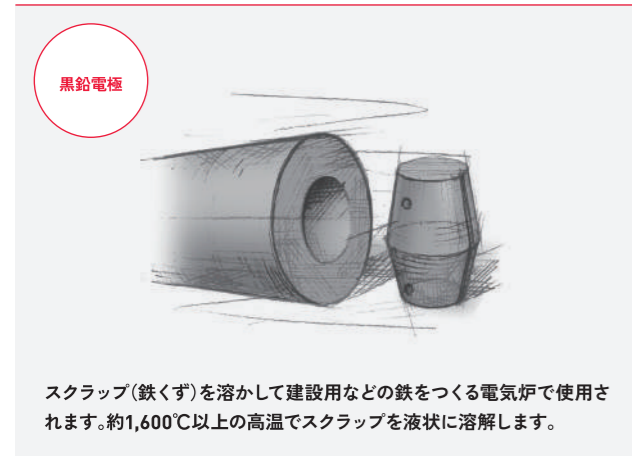
マネジメントに注力しつつ、本業の収益力の強化にも取り組み、さらなるキャッシュ創出に努めていきます。そして、ネットD/Eレシオを0.0倍にする方針です。

	2017	2018	2019	2020	2021
調整後ネット有利子負債(億円)	(60)	29	703	565	544
調整後自己資本(億円)	1,264	1,871	2,368	2,363	2,642
調整後ネットD/E(倍)	(0.047)	0.016	0.297	0.239	0.206

* 調整後ネットD/Eとはハイブリッドファイナンスでの格付機関からの資本性認定を考慮したネットD/Eです。

黒鉛電極事業

環境負荷の少ない電炉製鋼へのシフトが進む中、スピード感を持って競争力強化に取り組む



スクラップ(鉄くず)を溶かして建設用などの鉄をつくる電気炉で使用されます。約1,600℃以上の高温でスクラップを液状に溶解します。



えのきだに けんじ
電極事業部 事業部長 榎谷 謙士



黒鉛電極は、電気炉製鋼法において鉄スクラップを溶かす際に使用されます。電気炉製鋼法は、高炉製鋼法と比較して、CO₂排出量を約4分の1に抑制できることから、環境負荷低減を目的とした電炉鋼比率の上昇が予想され、黒鉛電極需要の高まりが期待できます。

	2020	2021
売上高(百万円)	37,879	40,619

2021年の総括と2022年の見通し

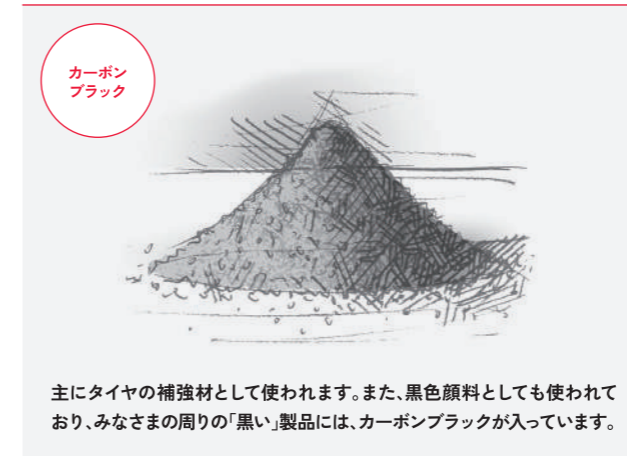
2021年は、世界の粗鋼生産が順調に回復し、市況反転の兆しが見られたもののエネルギーと資材価格の上昇が相まって苦戦を余儀なくされ、営業利益ベースではマイナスとなりました。電極市況は同年後半より徐々に回復してきており、2022年からはさらに大幅な回復を見込んでおります。原材料、エネルギーコストの増加が今後想定されますが、需要が前年以上に旺盛となる中で、適正利潤を確保できる売価設定により、安定稼働、安定供給を堅持していきます。

中長期的な利益成長に向けて

電炉製鋼にはスクラップを溶解することで鉄を再生させ、鉄鋼生産におけるCO₂排出量を高炉製鋼法の約4分の1に抑制できるメリットがあります。カーボンニュートラルに向けた世界的な取り組みを受け、高炉から電炉へのシフトが加速しており、今後の電炉増設が計画されています。こうした電炉鋼の需要拡大に伴い、スクラップ溶解時の導電体として欠かせない黒鉛電極の需要も今後拡大していくものと思われます。高炉に置き換わる電気炉は、生産性の高い大型炉が中心となり、そうした電気炉では大口徑の高品質電極が必要とされます。この分野で優れた品質を有する当社にとって、チャンスを確実に捉えることのできる生産体制の整備が足元の重要課題です。2017年に北米拠点を獲得して以降、既存の欧州、日本を合わせた3極体制が最適化されるよう様々な設備更新投資や増強を図ってまいりましたが、今後の市場変化や需要拡大を想定した対応と合わせてグループ全体での生産性最適化に継続して取り組みます。中期的な目標として、生産性、品質、コスト、リードタイムと併せて改善に取り組んでいくことで、2024年までにEBITDAマージン30%を持続的に達成できる体制への移行を目指しています。

カーボンブラック事業

カーボンニュートラル対応に向けた技術革新を進めつつ拡大するタイヤ需要と新市場を確実に取り込む



主にタイヤの補強材として使われます。また、黒色顔料としても使われており、みなさまの周りの「黒い」製品には、カーボンブラックが入っています。



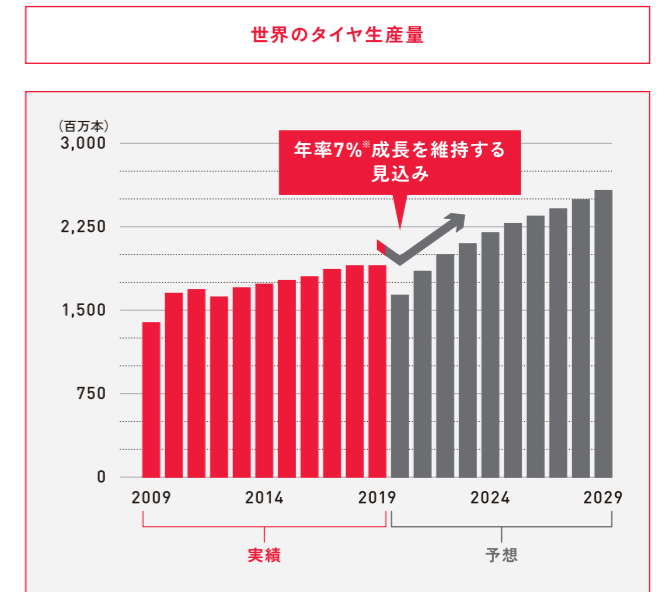
はじかの みどり
カーボンブラック事業部 事業部長 初鹿野 緑

2021年の総括と2022年の見通し

2021年は、半導体などの資材不足による自動車生産減の影響がありましたが、世界経済の回復に伴いタイヤ需要も旺盛となり、カーボンブラックの販売も回復しました。2022年からはコロナ禍からの本格的な回復に伴い年率3~5%の成長軌道へ回帰することが見込まれます。自動車生産資材の不足も解消されれば、需要はさらに拡大するとみています。既存設備の生産性を向上させ、より高いアウトプットが実現できるような環境設備や設備更新による生産供給体制の整備が重要です。

中長期的な利益成長に向けて

カーボンニュートラルや環境配慮への取り組みを一層強化してまいります。CO₂回収技術や環境負荷の低い燃料への転換などの既存技術を活用した取り組みに加え、原料油の見直し、再生カーボンブラック等の技術開発を進めることでCO₂排出減に貢献していく計画です。自動車産業およびタイヤ産業の需要は引き続き旺盛であると見込んでおり、今後はEV用途や電池材料用の新たな市場の拡大も期待できます。自動車部品用途における強みを活かし、需要増加と新たな市場の成長を確実に取り組んでいきます。製造コスト面では、原油価格の急騰や環境規制の強化などによる原料調達コストの高騰と環境設備投資の拡大が予想されますが、需要拡大の追い風を受けつつ、適正マージンが確保できる売価設定に取り組む、併せて新規の設備導入等によって生産性向上に努め、収益安定化を目指します。

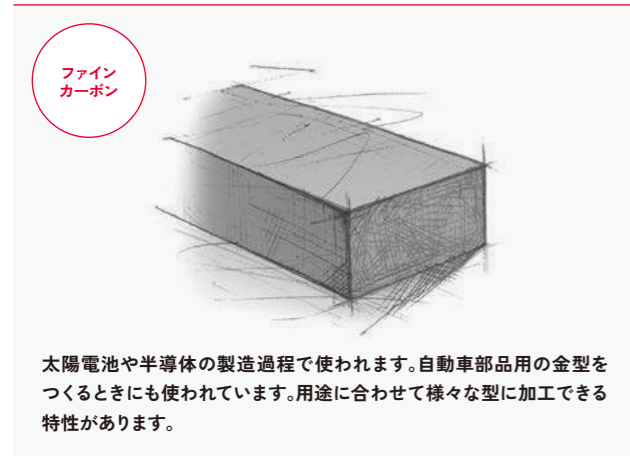


※自動車市場予測、調査会社レポートからの当社推定値
2021~2023年は7%成長、2024年以降は3~5%成長の見通し

	2020	2021
売上高(百万円)	70,754	99,491

ファインカーボン事業

半導体市場成長を支援する供給体制の増強と
高付加価値素材へのシフトで、高マージン体制を安定的に継続



2021年の総括と2022年の見通し

2021年は、半導体市場の旺盛な需要を背景として好調に推移しました。一方、原材料価格などの製造コスト上昇や海上輸送の混乱など、成長を阻むネガティブファクターへの対応が必須となっています。当社では、製造原価や輸送費用の上昇を販売価格に転嫁することで、健全な事業体制の維持に努めています。

2022年も半導体市場は堅調な成長を続けるとみており、積極的に事業拡大を進めていきます。同市場はこれまで成長と停滞を周期的に繰り返してきたボラティリティの高い市場であるため、市場動向を詳細に分析し、投資を段階的に進めるなど、様々なリスク対策を講じながら中長期的目線で成長戦略を進めていきます。

中長期的な利益成長に向けて

新型コロナ感染症の世界的な拡大に伴う新しい生活様式の導入によって半導体市場は著しい成長を示しておりますが、この傾向は当面続くものとみています。また、世界的な環境意識の高まりは、代表的な再生可能エネルギーの一つである太陽電池の需要を拡大し、その生産に不可欠なファインカーボン製品の需要を押し上げる要因となっています。

今後ますます拡大していく半導体市場に備え、高品質品の供給能力を強化していくと同時に、グループ内シナジー創出や高付加価値製品の比率を上げていくことで、高マージン体制を安定的に継続できるような取り組みが重要と考えています。特に、当社が強みを発揮するCVD-SiC、グラッシーカーボン、高品質黒鉛製品において、積極的な生産・販売活動を展開していきます。



ファインカーボン事業部 事業部長 **進 英雄**

卓越した品質性能と量産化技術により 業界No.1の市場シェアを誇る製品



ソリッドSiC
独自の製法で約100ミクロン(0.1mm)のSiCコーティングを厚くして工業化に成功。CVD法で製作した高純度SiC。

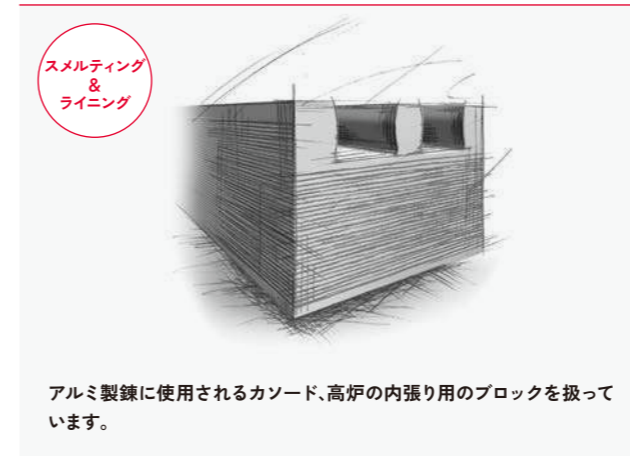


グラッシーカーボン
独自の技術により世界で初めて開発。樹脂を焼成してからさらに熱処理を加えカーボン化した製品。

	2020	2021
売上高(百万円)	31,775	39,125

スメルティング&ライニング事業

世界のアルミ電解炉のエネルギー効率を最大化する
高品質カソードと環境負荷低減型カソード「RuC」を展開



2021年の総括と2022年の見通し

2021年は、引き続き堅調なアルミ需要などに支えられ、前年に買収したフランスの子会社Tokai COBEX Savoie社(TCS)が連結売上に貢献したことから、コロナ下における移動制限や物流の混乱などがあつたものの、ほぼ期首予想の売上・利益を達成できました。

2022年は、ウクライナ紛争の影響を除けば順調な販売が見込まれます。原材料やエネルギーコストの急騰、昨年実施した大型投資による減価償却もあり、2021年比で若干のマイナスを見込んでいますが、コロナの影響から保留となっていた、生産性改善の取り組みと積極的な値上げを重要課題と捉えて取り組んでいきます。

中長期的な利益成長に向けて

脱炭素に向けた取り組みが進む中、電力多消費型産業であるアルミ製錬のエネルギー効率化に拍車がかかっています。電力原単位を削減できる当社の黒鉛化カソードやより製品寿命が長く、顧客での鑄込み作業が省け、かつアルミ製錬時の省電力化が実現できるカソードブロック「RuC®」に大きな注目が集まっていることから、供給体制を整えて需要増に 대응していく予定です。

さらに2021年より、欧州委員会バッテリー開発計画補助金対象企業、並びにフランス政府復興計画「レジリエンス」助成対象企業に認定されるなど、欧州で進められているEV用電池製造の地産地消に向けたサポートを受け、フランスでの負極材現地生産を準備しています。日本から生産技術を移管し、フランスにある保有設備のうち約3万トン分の生産能力を有効活用することで、投資コストの抑制を図るとともに、フランスの安価なクリーンエネルギーを活用できるメリットも活かし、2024年までに生産を開始する計画です。



スメルティング&ライニング事業部 事業部長 **真先 隆史**



当社の高品質カソードブロックは、効率的なアルミニウム製錬を促進し、軽量化ニーズに伴い成長していくアルミニウム需要を支えています。



RuC®

- 電力原単位低減(2~3%)によるCO₂排出削減に貢献
- カソードのライフを1~3年延長
- 顧客での導電バーの鑄込み作業不要

	2020	2021
売上高(百万円)	36,421	49,696

※ RuC®(Ready-to-use-Cathode):あらゆるアルミニウム製錬技術に利用できる革新的なカソードソリューション。迅速な導入が可能で、健康や安全性に関するリスクを大きく減らすだけでなく、エネルギーとライニング材の大幅な節約を実現します。

工業炉および関連製品事業

生産能力増強と技術開発力による
新市場の取り込みで継続的成長へ



2021年の総括と2022年の見通し

2021年は、コロナ禍からの回復を受けて、電子部品業界向けおよびエネルギー関連業界向けの需要が堅調に推移し、工業炉、発熱体ともに前期比増となりました。2022年も引き続き市場は堅調に推移するとみています。さらにその先を見据え、拡大する需要や高度化する品質を課題に、顧客の要求にタイムリーに対応するため、生産能力を強化するとともに、技術開発力を活かし、次世代需要の取り込みに向けた布石を打っています。環境対応課題についてもビジネスチャンスであると捉え、さらなる飛躍を目指します。

中長期的な利益成長に向けて

今後、電子部品業界は5GやEV、自動運転などを背景に年率10%程度で成長し、中国への参入も進むことから、当社対面業界での設備投資が堅調に推移するとみています。中でもリチウムイオン電池は、EV化の進展により年率20~30%の成長が予測され、設備導入による旺盛な需要が期待できます。一方、電極材料の品質やコストの変化が速く、工業炉に対する要求も高度化していくものと思われます。すでに次世代全固体電池関連の市場が動き始めています。

当社では、顧客市場の成長による需要拡大と品質要求の高度化などに対応するため、工業炉とセラミックヒーター双方を供給するグローバルトッププレーヤーとしての強みを活かし、市場動向を捉えた次世代の工業炉の開発を機敏に進めていきます。



東海高熱工業株式会社 代表取締役社長 **佐藤 明彦**

工業炉に必要な発熱体や耐火物の総合メーカーとして、あらゆる分野に製品を供給



LiB電池焼成用工業炉

ローラーを使用して加熱する材料を工業炉内へ投入します。様々な種類の材料を大量に生産できます。



MLCC焼成用工業炉

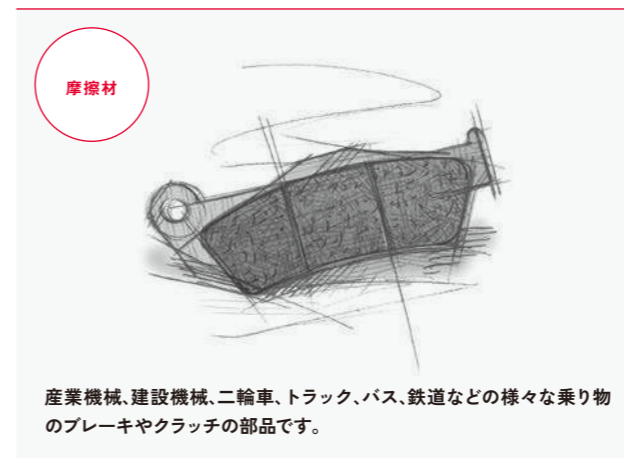
加熱する材料を長いトンネルのような工業炉内へ押し投入します。大型のため、一度に大量の材料を加熱処理できます。

	2020	2021
売上高(百万円)	13,873	18,019

その他事業(摩擦材・負極材等)

摩擦材事業

ライフスタイルの変化を捉え、
確実な成長を目指す



2021年は、コロナ禍からの需要回復への着実な対応により大幅に業績が伸長しました。特に、コロナの影響から人々のライフスタイルが変化したことにより、当社の得意分野である大型二輪車向けの需要が拡大しました。また、鉱山機械、建設機械、農業機械、工作機械向けの需要も堅調に推移しました。

各分野とも引き続き堅調な需要推移が予想されます。これらを捉え、業績の確実な伸長を図るとともに、生産体制のさらなる自動化を進めて高い生産性を実現します。



摩擦材事業部 事業部長 **増田 浩文**

	2020	2021
売上高(百万円)	6,510	8,880

負極材事業

日本で培った技術を活かし、
欧州のEV需要拡大を取り込む



2021年は、新興勢の台頭等により市場での競争が激化し、前期より販売が減少しました。足元ではグループのフランス拠点を活かした負極材生産に取り組み、日本で培った技術の共有を始めています。EV用リチウムイオン電池の地産地消を目指す欧州では、主要部材である負極材の数少ないサプライヤーとして、2024年の本格生産開始を目指しています。

	2020	2021
売上高(百万円)	4,186	2,907

東海カーボンの サステナビリティ

地球温暖化や異常気象等の地球環境を巡る諸問題、
人権侵害や貧困等の様々な社会課題が顕在化する中、
持続可能な社会の実現に向けた取り組みの
重要性・緊急性が一層高まっています。

当社は、「先端素材とソリューションで持続可能な
社会の実現に貢献する」を

2030年に向けた長期ビジョンとして掲げ、
SDGs(持続可能な開発目標)に集約される
地球規模の環境・社会課題に対し、
企業活動を通じて貢献していきます。

目次

- 37 基本方針と推進体制
- 39 環境マネジメント
- 41 人権の尊重
- 42 人材育成
- 43 労働安全衛生
- 44 製品の安定供給 / CSR 調達
- 45 社会貢献
- 47 コーポレートガバナンス
- 50 コンプライアンス
- 51 役員一覧

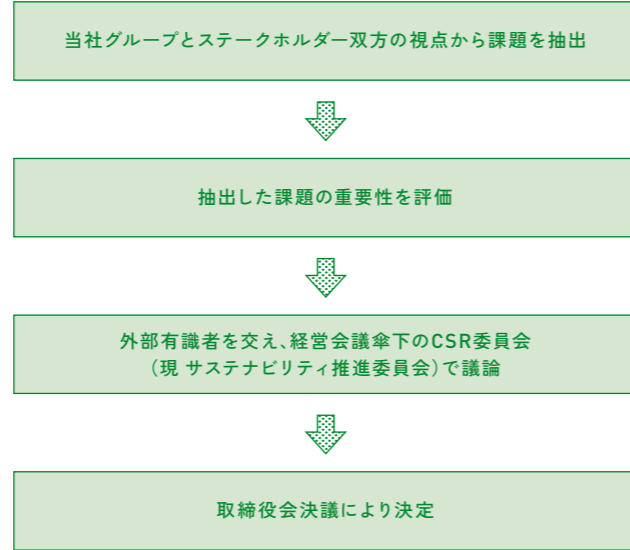
基本方針と推進体制

サステナビリティ基本方針

東海カーボングループは、ステークホルダーと「信頼の絆」を企業理念に掲げ、企業活動を行っています。ステークホルダーからの信頼に確実に応えるべく、ESG(環境、社会、ガバナンス)に十分に配慮して経営戦略を立案し、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、持続的な企業価値向上を図るとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

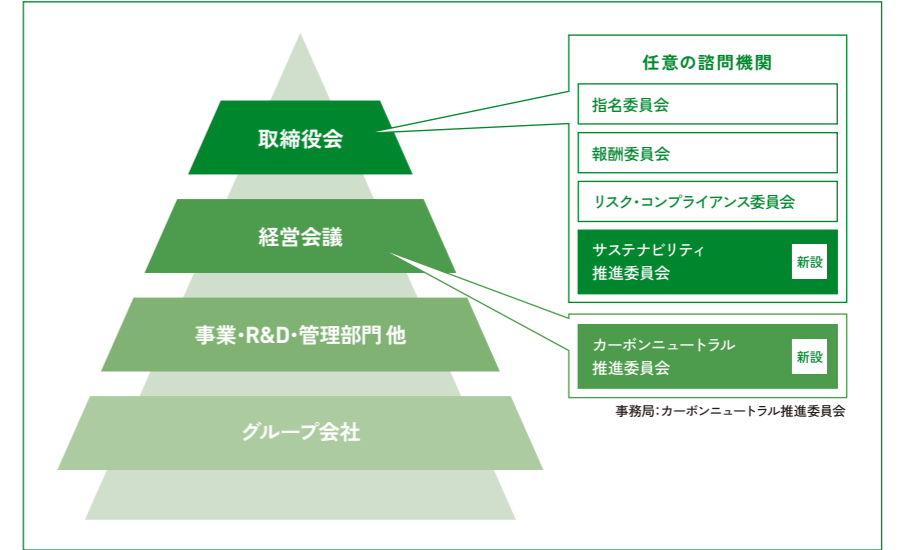
マテリアリティ特定プロセス

2019年11月、当社グループとして重点的に取り組むべき重要課題を特定しました。各マテリアリティに真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、取り組み状況について適切に開示していきます。



サステナビリティ推進体制

2022年1月、サステナビリティ推進委員会を取締役会の任意の諮問機関として設置しました。社長を委員長とし、総務・法務部管掌役員、経営企画部管掌役員、人事部管掌役員、開発戦略本部長、技術本部長、主要4事業部長で構成され、原則四半期ごとに開催することとしています。同委員会は、サステナビリティに関する重要事項について討議し、取締役会に付議・報告するほか、統合報告書作成等のサステナビリティに関する情報開示の統括も担っています。



サステナビリティ目標(KPI)・実績

マテリアリティ		目標	2021年度				2022年度	
テーマ	要素		具体的な数値目標	対象拠点 ^{※1}	実績	評価	具体的な数値目標	対象拠点 ^{※1}
地球環境との調和	環境負荷低減	温室効果ガスの排出削減	エネルギー消費原単位の削減(前年度比1%以上削減)	国内グループ	生産性改善等の省エネ効果により目標達成(前年度比約97%)	○	2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年CO ₂ 排出量総量25%削減(2018年比)	連結
		汚染の削減	低濃度PCB廃棄物を2025年3月までに全量処分 環境クレームゼロ(大気、水質など)		低濃度PCB廃棄物処理は約52%処分済でほぼ計画通りの進捗。 環境クレームはゼロ件。	○	低濃度PCB廃棄物を2025年3月までに全量処分 環境クレームゼロ(大気、水質など)	国内グループ 連結
		水使用量の削減	—		—	—	—	水使用量の削減(2018年度比年1%以上削減)
	循環型社会の実現	廃棄物再資源化	廃棄物の再資源化率80%以上 最終処分率25%以下	国内グループ	再資源化率85% 最終処分率19%	○ ○	廃棄物の再資源化率80%以上 最終処分率25%以下	国内グループ
技術革新への挑戦	研究開発の推進	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合80%以上	単体	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合92%	○	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合80%以上	国内グループ	
		環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合60%以上	東海高熱工業	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合74%	◎	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合60%以上	東海高熱工業	
		環境負荷低減関連の特許出願数80%以上	単体	環境負荷低減関連の特許出願の割合92%	○	環境負荷低減関連の特許出願数80%以上	国内グループ	
		環境負荷低減関連の特許出願数60%以上	東海高熱工業	環境負荷低減関連の特許出願の割合75%	◎	環境負荷低減関連の特許出願数70%以上	東海高熱工業	
事業を通じた社会課題への貢献	安心・安全な製品の供給	更なる品質向上	電極原単位の削減(2019年度比3%)	単体	品質改善品を出荷した対象ユーザーのうち67%は3%以上の削減達成、33%は同等レベルだが、総合評価で目標を達成	○	電極原単位の削減(2021年度比3%)	連結
	サプライチェーンマネジメント	サプライヤーのCSRに関する意識向上	連結での重要サプライヤーへの調達ポリシー周知率100%	連結	2020年に調査実施した国内における重要サプライヤー6社の調査結果分析後、調査報告レポートを交付。 また、海外拠点における重要サプライヤー5社を選定。	○	連結での新規サプライヤーへの調達ポリシー周知およびCSR調査の実施	連結
		サプライヤーのCSRリスク低減	連結での重要サプライヤーへのCSR調査展開	単体	ハラスメント研修実施(受講率94%)	○	連結での重要サプライヤーへのCSR調査実施	国内グループ
	人権の尊重	従業員の人権に関する意識向上	ハラスメント意識調査結果に基づくハラスメント研修の実施	単体	ハラスメント研修実施(受講率94%)	○	ハラスメントマニュアルの改訂および国内子会社へのハラスメント研修実施	国内グループ
人権デューデリジェンスに関する研修の実施			国内グループ	グローバル人権ポリシー・人権DDに関する研修を実施。 研修受講時のアンケートでは、一定の理解を得られた結果となり目標達成。	○	人権デューデリジェンスの年次実施	連結	
グローバル人権ポリシーの理解度向上	—	—	—	—	—	グローバル人権ポリシーの理解度向上	連結	
コミュニティへの貢献	地域貢献活動への積極的関与	—	連結	寄付金および活動費総額:約2,190万円 地域貢献活動内容:清掃活動、森林整備、フードバンクへの食糧寄贈等	—	地域貢献活動の開示充実	連結	
コーポレートガバナンスの強化	連結ガバナンス体制の整備	—	連結	内部統制推進、北米統括会社機能整備、子会社管理等、計画通り実施。	—	—	連結	
経営基盤の強化	コンプライアンスの徹底	倫理・法令遵守	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結
			グローバル行動規範(仮称)の策定および国内外子会社への周知		グローバル行動規範(仮称)は22年策定を目指す。	△	グローバル行動規範(仮称)の策定および国内外子会社への周知	連結
	多様な人材の確保	女性社員の増加	単体の総合職女性社員の割合向上	単体	2021年12月末の単体総合職女性従業員の割合10.17%。(2020年12月末10.32%)	△	女性社員の管理職の倍増(2024年内)	単体
			単体の総合職新卒女性社員の採用比率30%	—	2022年度単体新卒女性社員の採用比率66.7%	○	単体の総合職新卒女性社員の採用比率30%	
		—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	中途社員の管理職比率引き上げ(2024年内)	連結
研修の効果的な実施	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ	2021年 専門研修総時間:1,252時間、新入社員研修総時間:1,674時間	○	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ		
労働安全衛生の推進	労働災害の低減	度数率の低減(度数率0.98以下) 強度率の低減(強度率0.007以下)	国内グループ	度数率0.39 強度率0.002	○	度数率の低減(度数率1.8以下)	連結	

※1 国内グループとは単体 + 主要国内子会社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)

環境マネジメント

当社グループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと位置づけ、ISO14001に基づいて構築した環境マネジメントシステムの運用により、企業活動と環境の調和に努めています。企業活動と環境の調和、持続可能な社会の実現に向けて、様々な当社事業活動が地球に与える影響を定性的・定量的に把握評価し、その低減に向けて様々な取り組みを行っています。

環境理念

東海カーボングループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと認識し、企業活動と環境の調和に努め、持続可能な社会の実現に向けた活動を展開します。

環境方針

1. 環境関連法規等の遵守

企業活動が生態系と生物多様性に与える影響に配慮し、環境に関する法律、条例、各種協定等を確実に守ると共に、必要に応じて自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。

2. 資源・エネルギーの効率的利用の促進

省資源、省エネルギー、廃棄物の最小化、地球温暖化物質・有害物質等の排出削減により、地球環境保全に努めます。特に、カーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出量削減に加え、効率的な水の利用と排水の適切な管理にも努めます。

3. 環境マネジメントシステムの拡充

環境マネジメントシステムの維持・向上に努め、適切なガバナンスの枠組みの中で、地球環境に配慮して企業活動を展開します。

4. 環境啓発活動と社会貢献活動の推進

社員一人一人の環境意識を高め、グループ全体で、地球環境保全に取り組めます。

5. 環境情報の公開

企業活動に係る環境関連情報を適時適切に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たします。

環境目標

環境活動を進める上で、当社は次の4つのターゲットを活動の主体として取り組みを進めています。

1. 法令等遵守

関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項などを整理し、適切に遵守しています。

2021年、当社事業場において重大な法令および条令の違反はなく、環境関連訴訟、罰金などについてもありませんでした。

2. 環境クレームゼロ

地域との共生を重視し、関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項などで定められた基準以下でも地域社会の中で問題となる事象については、適切に対応しています。2021年、当社において重大な環境クレームの発生はありませんでした。

3. エネルギー消費原単位の削減

当社は、エネルギー消費原単位の削減を図ることで温室効果ガス(CO₂)の排出削減を目指します。

省エネルギー法の基準に基づき、中期的にはエネルギー消費原単位の年1%削減を実現することでSクラスを目指します。

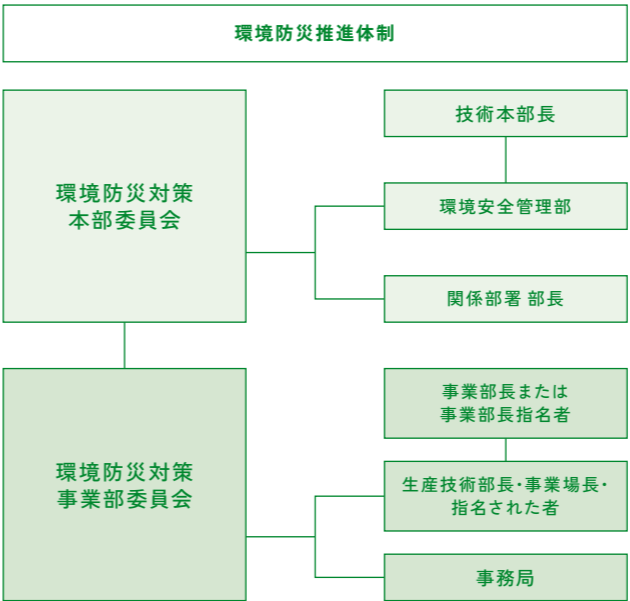
4. 産業廃棄物の削減

2021年の産業廃棄物委託処理量、最終処分量は、新たな有価物処理業者の探索・採用等の再資源化に取り組んだ結果、減少しました。再資源化率80%以上、最終処分率25%以下を目標に取り組み、再資源化率85%、最終処分率19%で目標を達成しました。2022年も再資源化率80%以上、最終処分率25%以下を目標として、取り組んでいます。引き続き、分別の徹底や、廃棄物の再資源化を図り、委託処理量のさらなる削減と最終処分量の削減に注力していきます。

環境防災に関する推進体制

「環境防災対策本部委員会」と、グループ会社も参加して事業部ごとに開催する「環境防災対策事業部委員会」で構成するマネジメント体制を構築しています。

重要な施策や方針は、環境防災対策本部委員会で決定し、各事業部の活動は、環境マネジメントシステムISO 14001とリンクさせ、より実効性の高い目標にチャレンジしています。



ISO14001に基づく環境マネジメントシステム

ISO14001は、環境配慮型企業活動を進める上で重要なシステムであり、当社では、国内のすべての生産拠点で認証を取得しています。海外の主要生産拠点を含むグループ全体での取得状況は80.7%です。(2020年10月末現在)

また、任命された監査員による「内部監査」と外部環境認証機関による「外部審査」を定期的に行い、環境保全活動の実効性を高めています。外部審査において重大な指摘事項はありません。

水資源における基本的な考え方

水は当社の事業活動に不可欠であり、また、当社の工場等が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識しています。そのため、水の循環利用や製造プロセスの改善による効率的な水利用を全社的に進めています。

水の削減目標

当社は、生産上必要な水使用量を明確に把握し、余分な水使用量を抑えることで、水使用量を2022年から毎年、2018年度比年1%以上削減することを目標に取り組んでいます。

※対象：単体

水リスク評価

当社では、WRI Aqueductを使用して水ストレスのかかる地域を特定しています。2019年は、本社・支店およびグループ企業を含めた国内外の全45拠点^{※1}を対象に調査を実施しました。

このうち、1拠点で水ストレスが高いと判定^{※2}されましたが、過去の洪水・干ばつの発生状況や水使用量^{※3}の詳細な調査より、低リスクであることを確認しています。

※1 2019年7月現在

※2 WRI Aqueductのリスク項目のうち「総合的な水リスク」に該当する地域。

※3 地下水や河川からの取水はなく、拠点の自治体と取り交わした取水権内の工業用水を月平均約3万トン使用しています。

自主基準に基づいた環境負荷低減活動

当社では、環境負荷低減に向け、各種法令により求められる対応だけでなく、法令よりも厳しい自主基準に基づき環境汚染物質の低減に向けた取り組みを進めています。低濃度PCB廃棄物については、法令で定められた期限よりも2年前倒しし、当社が保有していた全量を2025年3月末までに処分することを目標とし、2021年までに52%を処分しました。残り48%についても引き続き処分を進め、目標達成に向けて取り組みます。また、産業廃棄物については、分別の徹底や、廃棄物の再資源化を図り、委託処理量のさらなる削減と最終処分量の削減に注力していきます。

環境教育・啓発

企業が環境への取り組みを推進するためには、従業員一人ひとりが環境問題に対する理解を深め、環境意識を持って行動することが重要です。

当社は環境方針に環境啓発活動を掲げ、様々な環境教育・啓発活動を積極的に実施しています。環境マネジメントシステムにおいて、環境汚染事故の可能性を特定し、環境汚染防止に取り組むとともに、万一緊急事態が発生した場合にも環境に及ぼす影響を最小限に抑えるための体制および手順を確立しています。

また、事業活動を行っていく上で必要な公害防止管理者やエネルギー管理士など、環境関連資格者の育成を計画的に進めています。

人権の尊重

当社は、企業理念である「信頼の絆」を実現するために、人権への配慮は重要であると考えています。世界人権宣言は、人権および自由を尊重し確保するために「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」を宣言したものであり、当社はこの宣言を支持しています。

人権に関するグローバルポリシー

人権の尊重について企業の責任を果たすため、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、高い倫理観をもって事業活動を展開します。こうした国際的な人権規約等を踏まえ、2020年7月、「東海カーボングループ 人権に関するグローバルポリシー」を制定しました。本グローバルポリシーのもと、当社グループ一体となった人権尊重への取り組みをより一層推進していきます。推進体制として、東海カーボングループ人権啓発推進委員会が中心となり、本グローバルポリシーや人権尊重に対する考え方の社内浸透を図っています。

また、当社は、子どもはその権利が侵害されやすい立場にあり、その人権に関して特別な配慮が必要であると考えことから、「子どもの権利とビジネス原則」を支持するとともに、事業における子どもの権利侵害を回避することや、子どもの権利の実現に向けた社会貢献活動等に取り組みます。

「東海カーボングループ 人権に関するグローバルポリシー」の項目

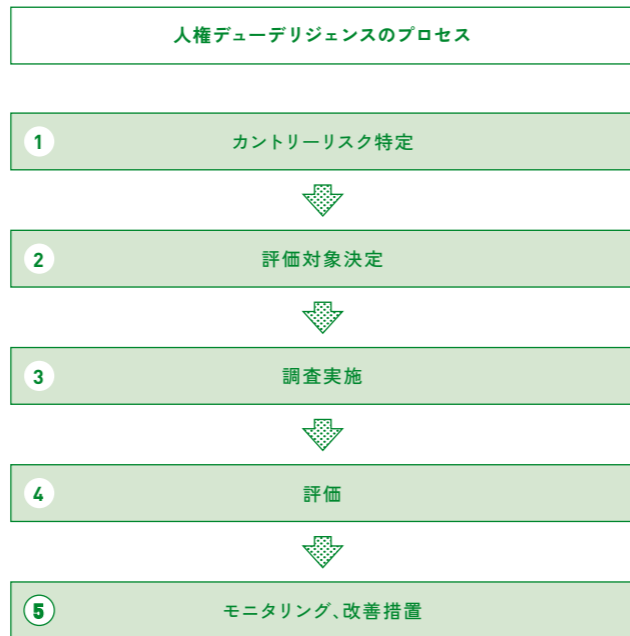
- 1) 法令の遵守
- 2) 差別の禁止
- 3) 児童労働・奴隷労働の防止
- 4) 労働基本権の支持
- 5) 過度の労働時間削減・賃金に関する権利確保
- 6) 健康と安全基準
- 7) ハラスメントの禁止
- 8) プライバシーの尊重
- 9) 人権への負の影響防止・軽減
- 10) 人権侵害への対応

WEB 東海カーボングループ 人権に関するグローバルポリシー
https://www.tokaicarbon.co.jp/sustainability/pdf/human_right.pdf

人権デューデリジェンス

当社グループは、事業活動における人権尊重を目的として人権デューデリジェンスを実施し、バリューチェーン全体において発生する可能性のある潜在的な人権リスクや事業特有の人権課題を特定し評価するとともに、それらの未然防止・是正に努めて

います。また、これらの人権課題については従業員やサプライヤー、取引先などのステークホルダーとのエンゲージメントを踏まえ、特定を行っていきます。



人権啓発の取り組み

従業員に対する人権尊重意識の浸透を図るため、当社では、国内グループ全社・全事業場を対象にした啓発研修を実施しています。「東海カーボングループ 人権に関するグローバルポリシー」に基づいた研修として、当社人権尊重に対する考え方の周知徹底や、同和問題・ハラスメント・障がい者や外国人の人権など時代に応じた人権問題を取り上げています。入社時や管理職昇格時にも人権教育を実施しており、特に管理職昇格時の研修では、いじめやハラスメントといった人権問題について、発生件数や各事案への対応策などの実例を交えて教育を行っています。

2021年度に実施した人権研修は管理職を対象とし、単体の事業場で121人、国内全グループ企業で111人が参加しました。

また、人権はサステナビリティの基盤との認識のもと、東京・大阪・名古屋では企業が構成する任意団体に加盟し、人権尊重を企業文化として定着させることを目指して、人権に関する情報交換や相互研鑽をしています。

人材育成

当社は、すべての方に対して就職の機会均等を保障し、人種・地域・国籍・年齢・性別・性的指向・障がいの有無による差別をせず、応募者の適性と能力のみを採用基準としています。新卒採用では、高い目標に向かって自ら発想し行動できる、チャレンジ精神と問題解決能力・協調性を持った人材を求めています。キャリア採用では海外展開、技術開発等様々な事業テーマに即した人材を募集しています。

人材育成への取り組み

資格等級制度

担うべき役割・配置・ローテーションの違いによるコース別資格等級制を運用しています。この制度では、会社の要員配置上の必要性や本人の意思に基づいたコース転換、また優秀な人材の早期昇格も可能です。

評価制度

従業員個々の業績目標・テーマを設定し、達成すべきゴールを明確にする目標管理制度を導入しています。上司との面談による具体的な目標設定と進捗評価によって個々のモチベーションを向上させ、人材育成ならびに業績管理につなげています。併せて、人事考課制度・目標管理制度の理解を促し、考課のバラつきをなくすため、新たに考課者となった従業員に対して研修を実施しています。

自己申告制度

職務ローテーションが育成の一要素となっている総合職の従業員を主な対象として、自己申告制度を運用しています。この制度は、従業員が担当職務の量・質や、現在および将来に希望する職務・勤務地、会社へ伝えたいことについて毎年、会社へ申告するものです。申告内容は、個別面談を経て人事部が管理し、本人のキャリア開発や育成の基礎情報としています。また、各職務・職場環境の現状把握にも役立てています。

教育・研修

1. 特化型研修

2017年に開始した特化型研修は、留学型語学研修・次世代リーダー研修・エグゼクティブマネジメント研修を選抜型で実施し、将来の幹部候補生を確保しています。2021年は、各事業部から選抜された管理職層を対象とした6ヶ月間のエグゼクティブマネジメント研修を実施しました。また、2ヶ月間の留学型語学研修は、新型コロナウイルスの影響で留学は取り止め、国内で受講できるプログラムに切り替え、各事業部の若年層から選抜された海外赴任候補者を対象に実施しました。

2022年は、各事業部から選抜された中堅層を対象に6ヶ月の次世代リーダー研修を実施します。なお、留学型語学研修については、ウィズコロナの研修スタイルを構築した上で実施します。また、研修終了後、研修受講者が社長・事業部長らに対してプレゼンテーションする成果報告会を実施します。

2. 階層別研修

階層別研修は、管理職向けの研修として部長候補者研修・課長候補者研修・マネジメントリーダー研修・中堅社員研修を実施し、若年層向けの研修として

リーダーシップ研修・カフェテリア研修・グローバル研修・キャリアデザイン研修・ステップアップ研修・入社1年後研修・新入社員研修を実施しています。管理職向けの研修には、希望するグループ会社も参加しています。2019年から新入社員研修を拡充し、本社導入研修と併せて、約3ヶ月間の工場実習を行い、メーカー社員として、安全・生産管理等の基礎知識を習得させています。

ワークライフバランス

当社は、子どもの生後最長2年間の育児休業制度、1家族につき通算93日間の介護休業制度を運用しています。育児短時間勤務は小学3年生までと、法定基準に比べて特に自由度の高い制度としています。

女性の活躍推進

2022年に策定した女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画では、2022年4月から3年間で、総合職新卒採用数に占める女性の割合を30%以上、女性管理職を2024年末までに6名、年次有給休暇の取得率を70%以上とすることを目標に掲げています。2022年入社の上総合職新卒採用者数に占める女性の割合は66%です。

障がい者雇用の促進

障がいのある方の就業機会の確保を図るとともに、共生社会の実現に寄与するという考え方のもと、2021年6月1日時点における当社の障がい者雇用率は2.55%と、法定雇用率を達成しています。引き続き働きやすい環境づくりに努め、積極的に採用を進めていきます。

TOPICS

農園(TOKAIファーム)での障がい者雇用



2021年1月より企業向け貸し農園を利用して、障がいのある方が野菜を栽培する取り組みを始めました。屋内農園にある水耕栽培施設で、農場長2名とスタッフ6名が従事しています。小松菜や水菜など葉物野菜を中心に、播種から1ヶ月程度で収穫でき、収穫した野菜は社員の皆さんに配布しています。

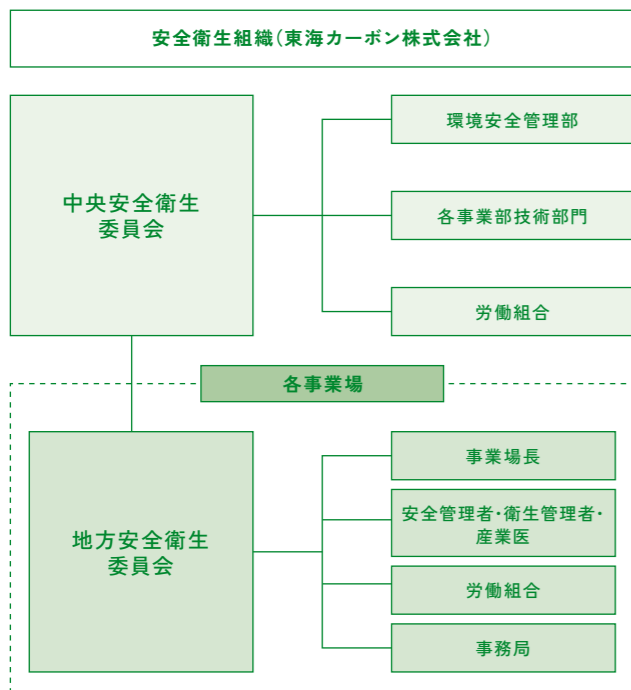
労働安全衛生

当社は、労働安全衛生を最優先事項と捉え、重要な経営課題の一つと考えています。当社は、ゼロ災を目指し、安全目標として「場内全員の危険に対する感度の向上を図る」を掲げています。

安全衛生管理体制

労働災害の撲滅を目指すには、労使一体となった取り組みが重要と考えています。安全衛生の重点取り組みの審議・決定や各事業場における安全衛生活動の状況を確認するため、安全担当役員レベルを含む労使の代表者が参加する「中央安全衛生委員会」を開催しています。労働安全衛生について継続的に改善していくために、毎年、中央安全衛生委員会において労働安全衛生の向上に向けた方針などを決定しています。2022年より、対象範囲を当社単体から連結に拡大し、度数率の管理数値を1.8以下に設定しています。

当社では、取締役会が労働安全衛生リスクを監督しており、必要に応じてリスク担当取締役が取締役に労働災害等の重要事項を報告しています。



労働安全衛生向上の取り組み

当社では、労働災害の撲滅を目的とし、現行の作業や設備のリスクアセスメントとして、危険の芽をつむ活動、ヒヤリハット提出活動、KYT(危険予知トレーニング)活動などを定期的に行い、全員参加の安全管理活動に継続して取り組んでいます。生産設備の新設および増設の際には、設備の設計段階からリスクアセスメントを実施し、災害リスクが高いと思われる場合は事前に改善してリスク低減を図っています。

2021年の休業災害は0件でした。発生した休業災害に対しては、まず現場検証により状況を把握、「なぜなぜ分析」を通じて根本原因を徹底究明するとともに再発防止対策書を策定しています。かつその対策を講じるだけでなく、安全査察を通して工場を訪問し再発防止対策の有効性を確認しています。また、類似災害の未然防止を図るために全事業場への情報の共有化を進め、安全対策点検事業場制度を通じて安全の基盤強化に努めています。

このような取り組みに加え、安全意識高揚のため安全教育を実施しています。危険に対する感度の向上を図るため、社外機関による研修を活用しており、2021年は新規入社の新入社員を含め79名が受講しました。また、事業場内の安全ルールと過去の労働災害の再発防止策の徹底を目的に、安全研修を行っています。2021年は、東海カーボン全事業場の入社5年未満の従業員79名を対象に実施しました。

労使関係

当社グループは、結社の自由や団体交渉権を含む従業員の権利を尊重します。JEC連合東海カーボン労働組合と当社は、ユニオンショップ協定を結んでいます。労働組合の組織率は79.4%です(2021年12月末時点)。

労使関係および会社の事業活動を円滑に行うため、労働協議会、業務委員会、人事諸制度専門委員会などにおいて、労使が様々な意見交換をしています。労使相互の信頼と協力のもと、それぞれが責任を果たし、双方にとって前向きな諸施策に取り組んでいます。また、会社が組織変更や労働条件の変更などを行う場合には、事前に労働組合と協議の上、決定しています。

労働時間および賃金

労働時間については、労働関連法令を遵守します。また、社員のワークライフバランスや健康維持・増進に配慮するため過重労働を抑制し、時間外労働の低減を目指します。

また、賃金については、労働関連法令を遵守し、生活賃金などを考慮した上で、従業員に最低賃金以上の賃金を支払うことを基本的な方針とします。

製品の安定供給/CSR調達

お客様の業種業態は多岐にわたり、自動車関連、鉄鋼関連、電子部品関連、農産業機械関連、リチウムイオン電池関連などの、幅広い分野で当社製品が使われています。当社グループでは、高品質の製品を安定供給し続けることが最も基本的な責任であると認識し、お客様のサプライチェーンに連なる企業として、各種法令・社会規範の遵守はもちろんのこと、製造工程での環境負荷低減に継続的に努めています。

工場の分散化と需要地生産

アジアでの生産をベースにしていた当社グループは、1990年代から事業地域をグローバル市場へと拡大。2004年に中国でカーボンブラック工場を開設(2022年2月売却)、2005年にドイツの黒鉛電極メーカー TOKAI ERFTCARBON GmbHを買収、2014年にカナダのカーボンブラックメーカー Cancarb Limitedを買収する等、生産拠点を各地へ増やしてきました。さらに2017年から2018年にかけて、北米拠点を黒鉛電極、カーボンブラックそれぞれの事業で獲得。これにより、両事業ともグローバルプレーヤーとして需要地に近いところでの生産・販売を実現し、お客様のもとへ高品質の製品を安定的に供給できる体制としています。

原料の安定調達

カーボンブラック製品、電極製品とも主原料の調達先はタール蒸留会社・石油精製会社であり、世界的にみてサプライヤーは限られています。原料を安定的に調達し、製品を安定供給することが、お客様を含むすべてのステークホルダーに対する当社の責任であると考え、お取引先と緊密な関係を構築し、ともに成長し、ともに成果を出すことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

カーボンブラック原料油、電極の主原料であるニードルコークスは、ともに製品の需要増に対して供給がタイトになってきています。カーボンブラック原料油については、必要量、価格、品種のバランスを見極めながらサプライヤーを選定しています。ニードルコークスについては現在、日・米・欧の生産拠点がそれぞれ現地調達していますが、安定調達の観点から、将来的には3拠点の集中購買も視野に入れ、グループ全体での最適な購買体制を構築していきます。

CSR調達方針

当社は、地球規模の環境・社会課題に、当事者として向き合っていくために、「東海カーボングループ 調達ポリシー」を通じ、サプライヤーの皆様とともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



WEB 東海カーボングループ 調達ポリシー

https://www.tokaicarbon.co.jp/sustainability/pdf/pdf_procurement.pdf

お取引先様へのCSR調達アンケートの実施

新規のお取引先様および重要なお取引先様には、当社グループ調達ポリシーへの賛同を求めるとともに、CSR調達アンケートを依頼し、遵守状況の確認を行っています。CSR調達アンケートの主な調査項目は調達ポリシーに沿って設定しています。

CSR調達アンケートの主な調査項目	
1) 企業の責任	企業の社会的責任に関する方針や研修の有無、過去3年間のコンプライアンス違反件数 等
2) 透明性	サプライヤーの環境・社会問題についてのモニタリング状況
3) 人権問題の解消	支持する国際人権規約、人権侵害防止措置、人権研修状況
4) 雇用・労働	労働に関する人権侵害(強制労働、児童労働、奴隷労働、人身売買、各種ハラスメント)防止のための方針・体制、法令違反件数
5) 環境	環境汚染防止、資源の効率的利用、気候変動に関する方針・体制、環境関連の法令違反件数
6) 品質・安全確保	品質・安全確保に関する方針・体制、法令違反件数
7) 公正な事業遂行	公正な事業遂行(汚職・贈収賄防止、独占禁止法違反防止、輸出管理関連法令の遵守)に関する方針・体制、法令違反件数

また、調査結果に基づいてお取引先様の評価を行い、必要に応じて改善をお願いするプロセスとしています。

2020年度は、既存のお取引先様の評価を行うため国内拠点における重要な原料調達先6社でアンケートを実施しました。調査の結果、過去3年間に雇用・労働や環境に関する法令違反が発生した企業があることがわかりました。対象企業に対しては速やかに改善計画等の確認を行い、必要があれば直接訪問するなど再発防止を働きかけていきます。

社会貢献

当社は、社会貢献活動を通じて地域社会との連携と調和を図り、地域社会の一員として責任を果たすとともに、地域社会との信頼関係をより強固にするために、国内外でコミュニケーションの促進に努めています。



防府工場

「水を守る森林づくり体験活動」に参加

防府地区工業用水利用者協議会の会員として「水を守る森林づくり体験活動」(山口県農林水産事務所主催)に11名が参加し、森林整備作業を行いました。



漁業協同組合の清掃活動に参加

田ノ浦漁業協同組合主催の清掃活動に、田ノ浦工場よりのべ18名が参加し、工場周辺の環境美化に努めています。



田ノ浦工場



田ノ浦工場

小学生の工場見学

田ノ浦小学校の子どもたち28名の工場見学を受け入れました。社会教育の一環として、未来を担う子どもたちの学びの場を提供しています。

出前授業の講師

NPOたけと主催のサイエンストークに講師として参加。地域の子どもたちに実験を通じて化学の面白さを伝えました。



知多研究所



Tokai COBEX



子どもたちが安全活動に参加

職場での安全意識を高める映像プロジェクト「Safe Plant-Children」に従業員の子どもたちが出演しました。

植樹活動

20本の樹木をメディシンハット市(カナダ・アルバータ州)に寄贈し、ボランティアで植樹を行いました。



Cancarb



Cancarb

フードバンクプロジェクト

新型コロナウイルスの影響で在宅勤務となった従業員が地域のフードバンクと提携し、困窮している家庭に自家用車で食料品を配達する取り組みを実施。1,000個以上の食品パッケージを配達しました。

栽培した野菜をフードバンクに寄付

工場敷地内の空き地に温室を設置し、従業員がボランティアでトマトを栽培。これまでに約300kgのトマトを地元のフードバンクに寄付しました。



Cancarb



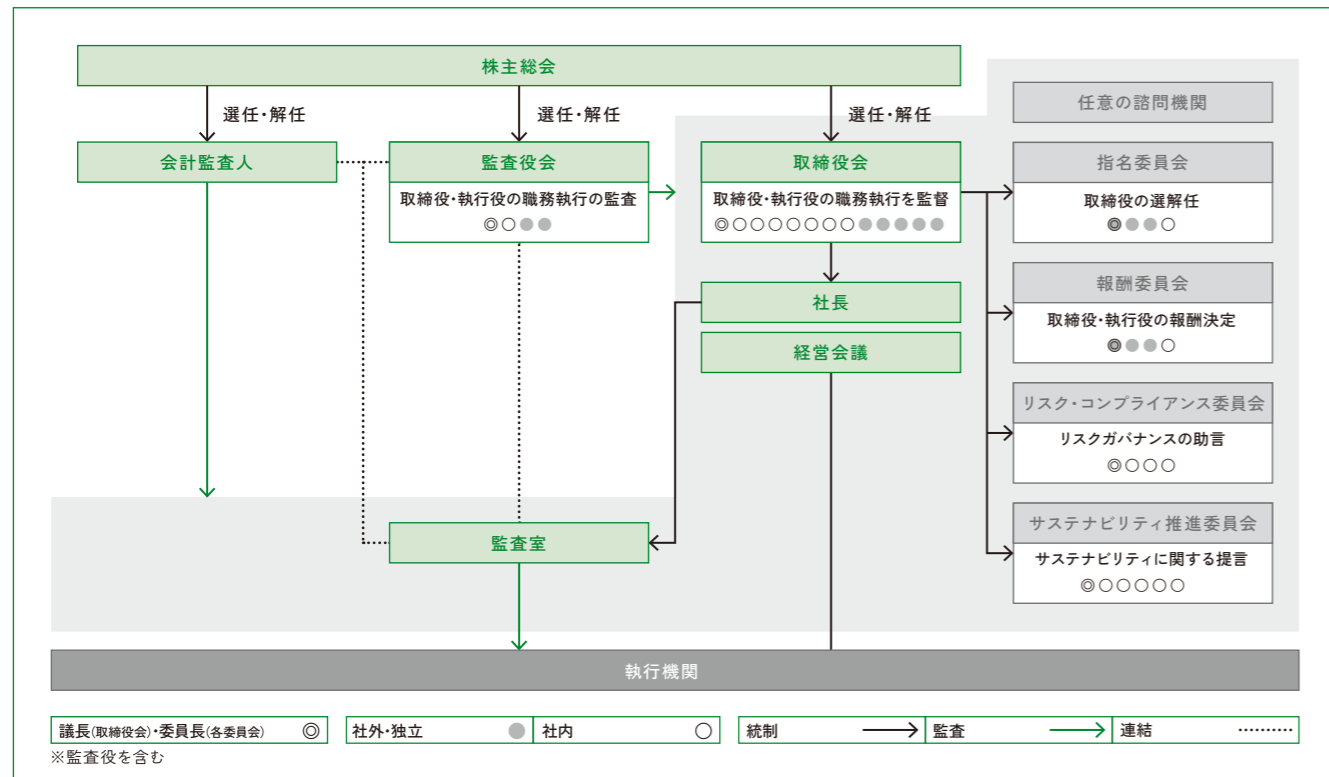
コーポレートガバナンス

当社は、中長期的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために、お客様、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に応え、良好な関係を構築していくことが重要との考えのもと、「信頼の絆」を基本理念としています。「行動指針」「企業倫理綱領」の考え方も踏まえ、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築に努めています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社として、監査役による監査と内部監査機能の強化を基本としつつ、複数の社外取締役の選任や任意の委員会の設置によって取締役会の経営監督機能を強化し、適正

コーポレートガバナンス体制

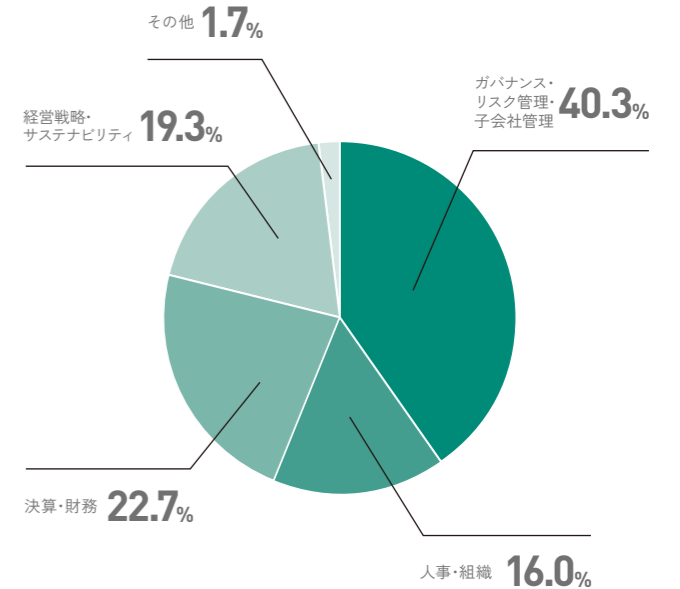


な経営管理体制の実現を図っています。また、業務執行を担う役員の機能・責任明確化の観点から執行役員制度を導入しています。この執行役員制度と経営会議の設置とを併せて、業務執行機能の充実・強化を図っています。

2021年度取締役会審議事項

テーマ分類	審議事項トピックス
ガバナンス・リスク管理・子会社管理	取締役会の実効性に関する分析・評価
	資金調達、運用及び市場リスク管理実績報告
	内部統制状況報告、内部監査報告
	リスク・コンプライアンス委員会報告
	特定子会社株式譲渡
人事・組織	取締役・役員の人事
	規程改定
決算・財務	決算報告書
	年度予算総合計画
	中期経営計画策定
経営戦略・サステナビリティ	事業ポートフォリオマネジメント基本方針策定
	気候変動・脱炭素対応方針の決定および進捗報告
	サステナビリティ基本方針策定、ESG活動状況およびサステナビリティ目標実績報告

テーマ分類



取締役会の実効性強化

当社は、2016年に指名委員会、報酬委員会、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等を新設し、取締役会を中心としたガバナンス体制の抜本的強化を図りました。具体的には、3名の社外取締役が取締役会以外の重要会議にも積極的に出席することで重要事案に関する理解を深めています。それら社外取締役からの中立・客観的な意見が取締役会の監督機能向上に大きく寄与していることが、実効性評価において指摘されています。

新ガバナンス体制は概ね定着し、当初の成果が適切に維持されているだけでなく、実効性のさらなる向上も果たしているものと評価しています。

内部統制システムの整備

当社は、グループ全体として法令・定款に則り、適正に業務を遂行するため、2006年5月の取締役会において決議し、改定を重ねている「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、継続的に体制の改善を図っています。

役員選任のプロセスについて

取締役・監査役・執行役員の選任にあたっては、取締役会の諮問機関であり、社内取締役1名、社外取締役3名で構成する指名委員会が、社内外の候補者の中から経験・知見・専門性等を総合

的に勘案して選任案を策定します。選任案をもとに取締役会での決議を経た後、取締役・監査役候補者については株主総会に付議します。

なお、当社では、株主総会参考書類において、社外取締役・社外監査役候補者の指名理由に加え、社内取締役・社内監査役候補者の指名理由についても開示しています。

役員報酬

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績目標の達成度によって変動する「業績連動型報酬」によって構成され、業務執行を担う取締役については、各役員の経営責任の大きさに配慮し、上位役員ほど変動報酬の割合を高くするように設計しています。

役員報酬制度、各役員の業績評価や報酬決定は、社外取締役を委員長として社外メンバーを加えた報酬委員会の審議を経て見直し、決定しています。なお、2020年3月27日開催の2019年度定時株主総会にて、取締役の報酬について株主総会で承認された報酬限度額とは別枠で、(社外取締役を除く)取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給する決定をしています。

取締役会

取締役会は、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、原則、月次で開催しています。2022年4月1日現在の取締役は8名であり、うち3名は社外取締役です。取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める指名委員会・報酬委員会を、また社内役員等により構成されるリスク・コンプライアンス委員会およびサステナビリティ推進委員会を設置しています。

監査役・監査役会

当社は、監査役会を原則月次で開催しています。2022年4月1日現在の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役です。監査役は、監査役会で決議した監査方針・計画に基づき、取締役会を

はじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行状況を監査しています。

経営会議

取締役会のもとに経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議決定しています。経営会議には業務執行取締役、業務担当執行役員、監査役等が参加し、原則週1回開催しています。経営会議傘下には、各種委員会が設置され、審議結果を経営会議に上程することにより、経営会議の協議を補完しています。

WEB コーポレートガバナンス報告書(2022年3月30日)
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04435/a9ed4b49/ea49/400f/9791/127ef90ca9db/140120220318508272.pdf>

コーポレートガバナンス

スキルマトリックス

氏名	性別	在任期間 (年)	当社が期待する知見・経験									
			企業経営	財務・会計	法務・ コンプライ アンス	海外 ビジネス	製造・技術	営業・ マーケ ティング	人事・ 人材開発	ガバナンス・ リスク管理	ESG・ サステナ ビリティ	
代表取締役社長 長坂 一	男性	16	●			●				●	●	●
取締役執行役員 芹澤 雄二	男性	9	●		●					●	●	●
取締役執行役員 辻 雅史	男性	5	●			●			●	●	●	
取締役執行役員 山口 勝之	男性	3					●					●
取締役執行役員 山本 俊二	男性	3				●	●					
取締役 (社外・独立) 神林 伸光	男性	6	●			●			●	●	●	
取締役 (社外・独立) 浅田 真弓	女性	1			●					●	●	
取締役 (社外・独立) 宮崎 俊郎	男性	—	●	●						●		
常勤監査役 細谷 正直	男性	3		●	●	●				●		
常勤監査役 掛橋 和幸	男性	6			●		●					●
監査役 (社外・独立) 小柏 薫	男性	2		●	●							
監査役 (社外・独立) 檜浦 幹和	男性	1		●	●							

2021年度取締役会、監査役会、委員会出席状況(参加回数/開催回数)

※2021年12月末時点の就任状況 ※議長、委員長は◎

区分	氏名	取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会	リスク・コンプライアンス 委員会
取締役	長坂 一	◎(15回/15回)	—	○(3回/3回)	○(2回/2回)	
	芹澤 雄二	○(15回/15回)	—	—	—	◎(4回/4回)
	辻 雅史	○(15回/15回)	—	—	—	○(4回/4回)
	山口 勝之	○(15回/15回)	—	—	—	○(1回/1回)
	山本 俊二	○(15回/15回)	—	—	—	
	増田 浩文	○(15回/15回)	—	—	—	
	神林 伸光(社外・独立)	○(15回/15回)	—	◎(3回/3回)	◎(2回/2回)	
	棚橋 純一(社外・独立)	○(15回/15回)	—	○(3回/3回)	○(2回/2回)	
浅田 真弓(社外・独立)	○(11回/11回)	—	○(3回/3回)	○(1回/1回)		
監査役	細谷 正直	○(15回/15回)	◎(11回/11回)	—	—	○(4回/4回)
	掛橋 和幸	○(15回/15回)	○(11回/11回)	—	—	○(4回/4回)
	小柏 薫(社外・独立)	○(15回/15回)	○(11回/11回)	—	—	
	檜浦 幹和(社外・独立)	○(15回/15回)	○(11回/11回)	—	—	

コンプライアンス

当社は基本理念「信頼の絆」、行動指針「価値創造力」「公正」「環境調和」「国際性」のもと、公正な事業活動推進のため、「企業倫理綱領」等を定め、法令・規則・諸規程を遵守するとともに、高い倫理観を持って企業活動を行うよう努めています。

マネジメント体制

取締役会の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会では、全社のリスク対策などリスクおよびコンプライアンスに関する重要事項について討議するとともに、討議結果を踏まえ、関係部室等に助言を行いつつ、取締役会に対して進捗状況の報告および対策等の提言を行っています。

また、「企業倫理綱領」「倫理・コンプライアンス行動基準」をもとに、役職員全員が日常の業務を遂行する過程で、遵守すべき行動基準を定めた手引書であるコンプライアンスマニュアルを作成し、コンプライアンスの社内浸透と徹底の一助としています。

内部通報制度

役員・社員などによる贈収賄などの汚職につながるすべての行為を含め、法令違反や不正行為の発生(あるいはその兆候)を知った従業員等から通報を受け付ける内部通報制度を導入しています。社内窓口(法務部、監査役)および社外窓口(顧問弁護士)を設け、電話、ファックス、電子メールあるいは書面郵送などで通報や相談を受け付けており、匿名での通報も可能です。また、社外第三者からの通報、外国語による通報、所定の窓口以外に入った通報についても、対応可能な体制を確保しています。

この制度を利用した際には、不正目的で行った場合を除き、これを理由として解雇その他不利益が生じないように、「内部通報管理規程」に情報提供者の保護も明記した上で適切な運用を行っています。通報があった場合、通報された事項に関する事実関係の調査は、当社法務部長を責任者とし、通報者の秘密保持に関する厳格な管理のもとで実施しています。仮に調査の結果、違法行為等が明らかになった場合は、是正措置および再発防止措置を講じ、就業規則に従った処分が課される仕組みとしています。また、社外窓口の設置を通じて、すべての従業員およびステークホルダーが安心して通報できる仕組みも整えています。本制度については、コンプライアンスマニュアルや社内規程集に明記するとともに、社内研修、社内掲示板、社内報等、工夫を凝らして周知を行っています。

腐敗防止

□ 贈収賄・汚職行為の防止

当社では、「企業倫理綱領」において、公正な競争を通して事業活動を行い、政治、行政および取引先などとは健全かつ正常な関係を維持することとしています。また、法令を遵守し、社会規範、社会良識に基づいた事業活動を行うことを明示しています。そのため、便宜を図る対価として利益を提案または提供することや、現金・過剰な接待・娯楽・サービス等の利益を要求または收受すること等の贈収賄行為、または贈収賄と疑われる行為を禁止し、防止に努めています。従業員による会社資金の着服や、マネーロンダリングへの加担といった汚職行為も禁止しています。

2021年12月期、当社で汚職行為に関する摘発事例はなく、罰金・課徴金等の支払いもありませんでした。また、汚職行為を理由とした従業員への処分もありませんでした。なお、政治献金は行っていません。

□ 汚職行為に関する取締役会の監督

取締役会は、贈収賄など汚職防止を含むコンプライアンスに関する取り組み状況を監督しており、リスク・コンプライアンス委員会から報告を受けています。

教育・啓発

贈収賄を含む包括的な汚職行為の禁止について意識を向上させるため、従業員を対象とした研修において汚職防止の方針を周知するとともに、役員、管理職、新入社員などを対象とした社内外の講師によるコンプライアンス研修を継続的に実施しています。また、コンプライアンスメッセージ動画の社内配信や、社内報への関連記事掲載を通して、役職員のコンプライアンス意識の向上にも努めています。

役員一覧 2022年4月1日現在

取締役

代表取締役社長
社長執行役員

長坂 一

ながさか かずひめ

1950年1月9日生まれ

略歴

1972年 4月 東海電極製造株式会社(現当社)入社
2006年 3月 当社取締役執行役員
カーボンブラック事業部副事業部長
2008年 3月 当社取締役常務執行役員
カーボンブラック事業部副事業部長
2010年 3月 当社取締役常務執行役員
カーボンブラック事業部長
2011年 3月 当社取締役専務執行役員
カーボンブラック事業部長
2012年 3月 当社取締役専務執行役員
カーボンブラック事業部長
2013年 3月 当社代表取締役専務執行役員
カーボンブラック事業部・電極事業部担当
2014年 3月 当社代表取締役副社長執行役員
カーボンブラック事業部・電極事業部
原料調達部担当
2015年 2月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

取締役
執行役員

芹澤 雄二

せりざわ ゆうじ

1959年12月27日生まれ

略歴

1984年 4月 当社入社
2006年 3月 当社執行役員
ファインカーボン事業部副事業部長
2009年 3月 当社執行役員
ファインカーボン事業部長
2012年 3月 当社取締役執行役員
ファインカーボン事業部担当兼
ファインカーボン事業部長
2013年 3月 当社取締役執行役員
田ノ浦研究所長・田ノ浦工場長
2014年 3月 当社執行役員電極事業部長
2015年 3月 当社取締役執行役員
電極事業部長
2016年 1月 当社取締役執行役員
経営戦略部部长
2017年 3月 当社取締役執行役員
人事部・総務部・法務部管掌(現任)

取締役
執行役員

辻 雅史

つじ まさふみ

1963年1月10日生まれ

略歴

1986年 4月 当社入社
2014年 3月 当社理事 カーボンブラック事業部長
2015年 3月 当社執行役員 カーボンブラック事業部長
2016年 1月 当社執行役員 電極事業部長
2017年 1月 当社執行役員 ファインカーボン事業部長
2017年 3月 当社取締役執行役員
ファインカーボン事業部長
2020年 1月 当社取締役執行役員
経営企画部・戦略投資部
販売企画部副管掌兼経営企画部長
2020年 2月 当社取締役執行役員
経営企画部・戦略投資部
販売企画部副管掌兼経営企画部長兼
販売企画部長
2020年 4月 当社取締役執行役員
経営企画部・戦略投資部
販売企画部副管掌兼経営企画部長(現任)

取締役
執行役員

山口 勝之

やまぐち かつゆき

1964年3月29日生まれ

略歴

1988年 4月 当社入社
2015年 9月 当社技術本部技術エンジニアリング部長
2016年12月 当社理事 技術本部長
2018年 3月 当社執行役員
技術本部長
2019年 3月 当社取締役執行役員
技術本部長
2019年 6月 当社取締役執行役員
技術本部長兼環境安全管理部長
2020年 3月 当社取締役執行役員
技術本部長
2021年 3月 当社取締役執行役員
開発戦略部部长兼知的財産部長(現任)

取締役
執行役員

山本 俊二

やまもと しゅんじ

1962年3月8日生まれ

略歴

1985年 4月 当社入社
2013年 3月 当社九州若松工場長
2015年 6月 当社カーボンブラック事業部
生産技術部長
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.
取締役社長
2016年 3月 当社執行役員
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.
取締役社長
2019年 3月 当社取締役執行役員
TCCB Genpar LLC取締役(現任)



取締役

神林 伸光

かんばやし のぶみつ

1948年5月28日生まれ

略歴

1971年 4月 川崎重工業株式会社入社
2002年10月 株式会社川崎造船取締役
2005年 6月 同社常務取締役
2008年 4月 川崎重工業株式会社常務執行役員
株式会社川崎造船取締役副社長
川崎重工業株式会社常務取締役
株式会社川崎造船代表取締役社長
川崎重工業株式会社常務取締役(非常勤)
2010年10月 川崎重工業株式会社代表取締役
常務取締役 船舶海洋カンパニープレジデント
2013年 4月 川崎重工業株式会社取締役
2013年 6月 同社特別顧問
2015年 6月 一般財団法人日本船舶技術研究協会
理事長(現任)
2016年 3月 当社社外取締役(現任)
2017年 6月 乾汽船株式会社社外取締役(現任)



取締役

浅田 眞弓

あさだ まきゆ

1968年2月5日生まれ

略歴

2002年10月 弁護士登録
平沼高明法律事務所入所
2013年 7月 東京都医師会
医事紛争処理委員会委員(現任)
2014年 1月 丸ビルあおい法律事務所代表(現任)
2014年 3月 順天堂大学大学院医学博士号取得
2015年 4月 目黒区情報公開・個人情報保護審議会
委員(現任)
2017年 6月 順天堂大学医学部附属順天堂医院
医療の安全に関する外部監査委員
2018年 4月 東京家庭裁判所調停委員(現任)
2020年 4月 学校法人二階堂学園理事(現任)
2021年 3月 当社社外取締役(現任)
2021年 7月 順天堂大学非常勤講師(現任)



取締役

宮崎 俊郎

みやざき しゅんろう

1949年8月21日生まれ

略歴

1972年 4月 三井造船株式会社
(現株式会社三井E&Sホールディングス入社)
2002年10月 三井造船株式会社経営企画部長
2005年 3月 三井海洋開発株式会社監査役(非常勤)
2005年 6月 三井造船株式会社理事 経営企画部長兼
資産活用プロジェクト室長
2007年 6月 三井造船株式会社取締役 財務部門
経理部門およびIR・広報担当
2008年 3月 三井海洋開発株式会社取締役
2011年 3月 同社代表取締役社長
2019年 3月 同社取締役会長
2020年 3月 同社特別顧問
2022年 3月 当社社外取締役(現任)

社外 独立

新任 社外 独立

監査役



常勤監査役

細谷 正直

ほそやま なおひこ

1955年8月27日生まれ

略歴

1979年 4月 株式会社三菱銀行
(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2008年 3月 当社執行役員
2009年 3月 当社執行役員 経営管理本部担当
経営管理本部長
2010年 3月 当社取締役執行役員
経営管理本部担当兼経営管理本部長
2015年 3月 当社取締役執行役員
経営管理本部長
2017年 3月 当社取締役常務執行役員
経理部・情報システム室管掌
2019年 1月 当社取締役常務執行役員
財務経理部・情報システム室管掌
2019年 3月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役

掛橋 和幸

かけはし かずゆき

1951年12月7日生まれ

略歴

1975年 4月 東洋カーボン株式会社(現当社)入社
2001年 3月 当社ファインカーボン事業部
生産技術部長
2004年 3月 当社田ノ浦工場長
2009年 3月 当社湘南事業所長・茅ヶ崎工場長
開発戦略本部工業化グループ長
2009年 8月 当社ファインカーボン事業部長付
2009年 9月 当社開発戦略本部開発企画部長
2010年 3月 当社開発戦略本部開発企画部長
2010年 8月 東海高熱工業株式会社取締役
2015年 3月 同社常務執行役員
2016年 3月 当社監査役
2018年11月 当社常勤監査役
2019年 3月 当社監査役
2019年 5月 当社常勤監査役(現任)



監査役

小柏 薫

おがしわかおる

1967年1月7日生まれ

略歴

1990年10月 株式会社新日本証券調査センター
経営研究所
(現株式会社日本投資環境研究所)入社
1992年12月 税理士登録
小柏薫税理士事務所代表(現任)
2005年 6月 センコン物流株式会社監査役
2017年 6月 同社社外取締役監査等委員(現任)
2019年 5月 当社社外監査役(現任)

社外 独立



監査役

檜浦 幹和

ひらのもとかず

1955年2月15日生まれ

略歴

1977年 4月 大日精化工業株式会社入社
2014年 4月 同社理財部長
2015年 4月 同社経理・財務本部長
2019年 3月 同社退社
2020年 4月 当社社外監査役(現任)

社外 独立

執行役員

執行役員
摩擦材事業部長
東海能代精工社 代表取締役社長
中国東海碳素(蘇州)有限公司 董事長

増田 浩文

ますだ ひろふみ

執行役員
Tokai Carbon Korea Co., Ltd.代表理事会長

高橋 宏

たかはし ひろし

執行役員
スメルティング&ライニング事業部長
Tokai COBEX HoldCo GmbH 取締役
Tokai COBEX Savoie SAS 取締役会会長

真先 隆史

まさき たかし

執行役員
電極製造所長執行役員
知多研究所長執行役員
電極事業部長
TOKAI ERFTCARBON GmbH 取締役
TOKAI CARBON GE LLC 取締役会会長

榎谷 謙士

えのきだに けんじ

片岡 和人

かたおか かずひと

三浦 光治

みうら こうじ

執行役員
Tokai COBEX GmbH
ストラテジック・インテグレーション・オフィサー

中島 健志

なかしま たけし

執行役員
財務経理部 兼 法務部長

山田 晃

やまだ あきら

執行役員
財務経理部・情報システム室管掌 兼
財務経理部長

佐藤 昭彦

さとう あきひこ

執行役員
電極事業部 生産技術部長執行役員
技術本部長

灰野 和義

はいの かずよし

町原 啓一郎

まちばら けいいちろう

長期業績推移 2011年～2021年

連結	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

損益計算書

(百万円)

売上高	104,924	98,704	100,935	114,576	104,864	88,580	106,252	231,302	262,028	201,542	258,874
売上総利益	23,958	18,560	15,267	18,651	19,960	16,529	27,451	99,378	92,840	49,555	70,732
販管費	13,491	12,859	13,611	14,947	15,871	15,398	16,358	26,312	38,495	41,696	46,085
営業利益	10,467	5,700	1,655	3,703	4,088	1,131	11,093	73,065	54,344	7,858	24,647
経常利益	10,104	6,470	3,114	4,180	4,317	1,702	12,855	72,991	52,986	6,262	24,770
税前利益	9,336	3,992	2,926	4,345	6,726	(7,938)	15,533	95,811	51,226	6,116	23,354
法人税等	2,937	2,142	1,802	1,749	4,345	(67)	2,740	21,543	17,175	2,283	3,248
当期純利益	6,119	1,993	1,213	2,562	2,484	(7,929)	12,603	74,268	34,050	3,833	20,106
EBITDA	18,923	16,084	12,470	13,845	14,581	10,616	17,740	85,374	77,053	35,262	54,518

売上高比(%)

売上総利益	22.8	18.8	15.1	16.3	19.0	18.7	25.8	43.0	35.4	24.6	27.3
販管費	12.9	13.0	13.5	13.0	15.1	17.4	15.4	11.4	14.7	20.7	17.8
営業利益 = ROS	10.0	5.8	1.6	3.2	3.9	1.3	10.4	31.6	20.7	3.9	9.5
経常利益	9.6	6.6	3.1	3.6	4.1	1.9	12.1	31.6	20.2	3.1	9.6
税前利益	8.9	4.0	2.9	3.8	6.4	(9.0)	14.6	41.4	19.5	3.0	9.0
当期純利益	5.8	2.0	1.2	2.2	2.4	(9.0)	11.6	32.1	13.0	1.9	7.8
EBITDA	18.0	16.3	12.4	12.1	13.9	12.0	16.7	36.9	29.4	17.5	21.1

投資関連

設備投資	13,975	12,287	9,007	6,830	5,301	6,013	4,282	11,794	24,341	28,873	30,347
減価償却費	8,286	8,712	8,656	8,629	9,242	8,124	6,647	10,390	18,503	20,890	22,900
研究開発費	1,956	1,961	1,800	1,882	1,822	2,249	1,482	1,883	2,460	2,682	2,823

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー	12,771	8,828	11,606	11,983	20,613	17,505	10,543	44,109	41,664	55,022	38,072
投資キャッシュ・フロー	(10,666)	(12,770)	(10,791)	(24,027)	3,189	(3,622)	(14,039)	(53,849)	(99,159)	(44,301)	(35,282)
フリーキャッシュ・フロー	2,105	(3,941)	815	(12,043)	23,802	13,883	(3,496)	(9,740)	(57,495)	10,721	2,790
財務キャッシュ・フロー	2,629	(3,611)	1,441	9,728	(14,926)	(7,613)	(4,534)	29,677	64,568	927	1,211
現金・現金同等物増減	4,560	(6,674)	4,155	(1,307)	8,180	5,602	(6,376)	18,979	5,318	11,284	6,707
為替(米ドル/円)	79.84	79.82	97.65	105.85	121.05	108.85	112.19	110.43	109.05	106.82	109.80

※ 社内レート

※ これまでの遡及修正をすべて反映した数値です。

連結	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

貸借対照表

(百万円)

流動資産合計	88,421	86,879	90,984	94,685	87,968	77,645	85,444	164,220	196,446	177,678	215,149
手元流動性	16,572	11,891	16,048	14,862	23,045	28,528	22,152	46,797	52,695	67,174	78,858
売掛債権	28,543	28,259	30,075	33,972	26,897	24,220	30,265	55,137	50,648	41,438	56,668
棚卸資産	37,979	42,993	41,507	41,299	34,253	20,734	27,564	58,789	86,380	63,797	72,479
その他の流動資産	5,325	3,734	3,352	4,551	3,771	4,162	5,463	3,945	6,722	5,266	7,143
固定資産合計	73,142	79,788	92,443	115,753	96,106	81,178	99,286	165,648	266,425	282,031	297,353
有形固定資産	55,166	58,169	61,985	67,581	56,629	43,122	51,405	80,312	101,343	125,007	144,165
無形固定資産	382	438	464	14,103	11,324	10,534	16,343	61,805	141,966	133,349	123,349
投資その他資産	17,593	21,179	29,994	34,069	28,153	27,521	31,537	23,529	23,115	23,674	29,838
資産合計	161,563	166,668	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709	512,503
流動負債合計	45,439	38,050	42,385	44,897	31,126	29,028	36,870	91,654	117,541	92,656	130,418
短期有利子負債	19,471	14,636	20,718	21,576	9,537	12,910	14,074	41,709	68,363	51,879	74,710
買掛債務	16,059	16,145	14,179	16,051	11,397	9,591	14,522	26,001	28,936	18,648	26,229
その他の流動負債	9,907	7,268	7,488	7,269	10,191	6,525	8,274	23,944	20,241	22,129	29,478
固定負債合計	8,901	15,351	17,809	33,198	27,976	16,806	20,728	30,381	112,355	142,237	125,514
長期有利子負債	1,747	6,191	5,044	16,713	14,398	4,137	2,068	8,000	79,666	106,764	93,539
その他の固定負債	7,154	9,160	12,765	16,484	13,577	12,669	18,660	22,381	32,689	35,473	31,974
負債合計	54,340	53,401	60,195	78,096	59,103	45,834	57,599	122,035	229,896	234,894	255,932
純資産合計	107,223	113,266	123,232	132,343	124,971	112,989	127,130	207,833	232,975	224,815	256,570
株主資本	106,606	106,887	106,807	108,006	108,910	99,693	110,089	179,500	203,819	196,543	206,269
負債・純資産合計	161,563	166,668	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709	512,503

比率分析(%)

ROA	6.4	3.9	1.8	2.1	2.2	1.0	7.5	30.0	13.4	1.4	5.1
ROE	5.9	1.9	1.0	2.0	2.0	(6.8)	10.4	46.8	16.0	0.5	7.5
自己資本比率	64.5	66.1	66.0	61.8	66.8	69.9	68.4	56.7	45.8	43.8	44.7

1株当たり指標

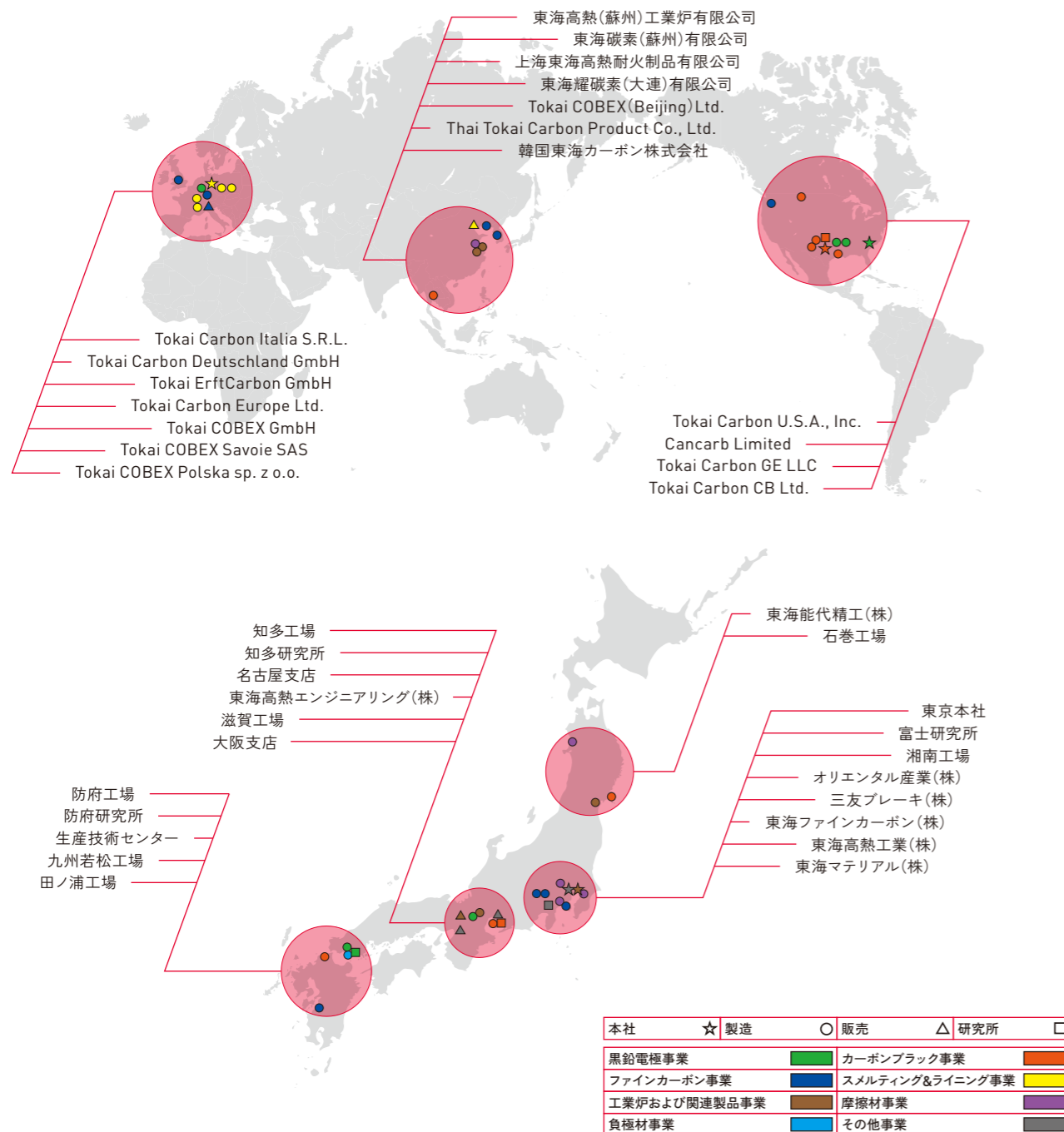
EPS(円)	29	9	6	12	12	(37)	58	344	150	4.78	75.55
BPS(円)	488	516	567	610	577	521	593	878	994	944.16	1,075.19
配当金(円)	8	7	6	6	6	6	12	24	48	30	30
配当性向(%)	28	75	106	50	52	—	21	7	32	627	40

会社概要 2022年4月1日現在

会社概要

商号	東海カーボン株式会社 (英語名:TOKAI CARBON CO., LTD.)	決算期	12月期
所在地	〒107-8636 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル Tel:03-3746-5100(代)	資本金	20,436百万円
設立	1918年(大正7年)	従業員数	単独760名、連結4,289名(2021年12月時点)
代表者	代表取締役社長 長坂 一	事業内容	黒鉛電極・カーボンブラック・ファインカーボン・ スメルティング&ライニング事業・ 工業炉および関連製品・摩擦材・ 負極材の製造、販売
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで		

グループ拠点



株式情報 2021年12月末日現在

株式概要

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場
証券コード	5301
定時株主総会	3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金期末配当 12月31日 中間配当金 6月30日(中間配当を行う場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

株式状況

会社が発行する株式の総数	598,764,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)	224,943,104株
株主総数	73,406名

大株主

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%) ^{**}
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,714	20.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,958	11.24
株式会社三菱UFJ銀行	7,958	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,290	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)	5,900	2.77
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	3,684	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	2,426	1.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,374	1.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,221	1.04
明治安田生命保険相互会社	2,032	0.95

(注1)当社は、自己株式を11,762千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。
※発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合

株式所有者別状況

株主	所有株式数(千株)	持株比率(%) ^{**}
金融機関	111,497 (52%)	52%
個人・その他	51,496 (24%)	24%
外国法人等	28,699 (13%)	13%
国内法人	11,374 (5%)	5%
金融商品取引業者	10,113 (5%)	5%
合計	213,180 (100%)	

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。
※発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合

独立した第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2022年6月16日

東海カーボン株式会社
代表取締役社長 長坂 一 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、東海カーボン株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書 2021(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2021年1月1日から2021年12月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した東海カーボン株式会社の知多工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

カーボンニュートラルへの
道は続く

【発行年月】2022年6月

【報告対象範囲】東海カーボン株式会社および関係会社。
報告対象が限定されている報告については、範囲を別途記載しています。

【報告対象期間】特に日付の記載のある報告を除き、
2021年1月1日から2021年12月31日まで。

ウェブサイトには、最新の情報や事業および環境・社会にかかわるより
詳細な情報を開示しています。併せてご覧ください。
<https://www.tokaicarbon.co.jp>